

# **2024 年度 学校法人梅花学園 事業報告書**

**2025年5月24日**

**学校法人 梅花学園**

## 梅花学園の建学の精神

キリスト教精神に基づき、他者への愛と

奉仕の精神を備える自立した女性を育成する

## 教学の理念

梅花学園は、キリスト教精神に基づき、人間として自分の生きる道を見出してその道を歩む力を身につけると共に、多様な価値観を認めて隣人と連帯する意欲を持つ人を育てる。さらにのびやかな感性を養い、調和のとれた知性をもって社会に適応すると共に社会に貢献する人が育つように努める

## スクール・モットー

人にしてもらいたいと思うことは何でも、  
あなたがたも人にしなさい。

(マタイによる福音書七章十二節)

## <目 次>

### I 法人の概要

1. 設置学校の所在地
2. 設置学校・学部・学科等の入学定員、入学者数および在籍者数の状況
3. 役員・教職員の概要
4. 学園の沿革

### II 2024年度事業の概要

はじめに

1. 教学充実、学生・生徒・園児支援の取り組み
  - (1) 大学
  - (2) 中学校・高等学校
  - (3) 幼稚園
2. 学生・生徒・園児の受け入れ
  - (1) 大学
  - (2) 中学校・高等学校
  - (3) 幼稚園
3. 財政健全化への取り組み
4. 教育環境整備
  - (1) 茨木キャンパス
  - (2) 豊中キャンパス

### III 財務の概要

1. 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 2020年度～2024年度の経年変化  
資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の推移
5. 活動区分資金収支計算書関係比率、事業活動収支計算書関係比率の推移
6. 貸借対照表関係比率の推移

## I. 法人の概要

### 1. 設置学校の所在地

<梅花学園 茨木キャンパス>

学 校 法 人 梅 花 学 園 (http://www.baika.jp)

梅 花 女 子 大 学 / 大 学 院 (http://www.baika.ac.jp)

〒567-8578 大阪府茨木市宿久庄 2 丁目 19-5

TEL 072-643-6221 (代表)

<梅花学園 豊中キャンパス>

梅 花 高 等 学 校 (http://www.baika-jh.ed.jp)

梅 花 中 学 校 (http://www.baika-jh.ed.jp)

梅 花 幼 稚 園 (http://www.baika-jh.ed.jp/kindergarten/)

〒560-0011 大阪府豊中市上野西 1 丁目 5-30

TEL 06-6852-0001 (代表)

### 2. 設置学校・学部・学科等の入学定員、入学者数および在籍者数の状況

| 設置学校               | 入学定員 | 入学者数<br>(2024.4) | 在籍者数<br>(2024.5.1) |
|--------------------|------|------------------|--------------------|
| 梅花女子大学大学院 文学研究科    |      |                  |                    |
| 日本語日本文学専攻（修士課程）    | 5    | 0                | 0                  |
| 英語英米文学専攻（修士課程）     | 5    | 0                | 0                  |
| 児童文学専攻（修士課程）       | 5    | 1                | 2                  |
| 児童文学専攻（博士後期課程）     | 2    | 0                | 0                  |
| 小 計                | 17   | 1                | 2                  |
| 梅花女子大学大学院 現代人間学研究科 |      |                  |                    |
| 心理臨床学専攻（修士課程）      | 12   | 8                | 22                 |
| 小 計                | 12   | 8                | 22                 |
| 梅花女子大学大学院 看護保健学研究科 |      |                  |                    |
| 口腔保健学専攻（修士課程）      | 5    | 0                | 3                  |
| 小 計                | 5    | 0                | 3                  |
| 梅花女子大学大学院 合計       | 34   | 9                | 27                 |

| 設置学校      |          | 入学定員  | 入学者数<br>(2024.4) | 在籍者数<br>(2024.5.1) |
|-----------|----------|-------|------------------|--------------------|
| 梅花女子大学    |          |       |                  |                    |
| 文化表現学部    | 国際英語学科   | 30    | 17               | 82                 |
|           | 日本文化学科   | 30    | 28               | 138                |
|           | 情報メディア学科 | 65    | 67               | 279                |
| 小 計       |          | 125   | 112              | 499                |
| 心理こども学部   | こども教育学科  | 50    | 39               | 191                |
|           | 心理学科     | 60    | 50               | 253                |
| 小 計       |          | 110   | 89               | 444                |
| 食文化学部     | 食文化学科    | 60    | 44               | 185                |
|           | 管理栄養学科   | 40    | 23               | 131                |
| 小 計       |          | 100   | 67               | 316                |
| 看護保健学部    | 看護学科     | 90    | 89               | 418                |
|           | 口腔保健学科   | 70    | 50               | 216                |
| 小 計       |          | 160   | 139              | 634                |
| 梅花女子大学 合計 |          | 495   | 407              | 1,893              |
| 梅花高等学校    |          | 405   | 215              | 705                |
| 梅花中学校     |          | 80    | 92               | 300                |
| 梅花幼稚園     |          | 60    | 35               | 124                |
| 学園全体 合計   |          | 1,074 | 758              | 3,049              |

### 3. 役員・教職員の概要（2024年5月1日現在）

#### 理 事 （12名）

|                                    |        |       |
|------------------------------------|--------|-------|
| 理事長                                | 小川 友次  |       |
| 1号理事（学園長）                          | 近藤 十郎  |       |
| 2号理事（学長）<br>（高等学校長兼中学校長）<br>（幼稚園長） | 河村 圭子  |       |
|                                    | 菅本 大二  |       |
|                                    | 上田 規容子 |       |
| 3号理事（評議員選出）                        | 浦野 祐美子 | 今村 泰正 |
| 4号理事<br>（学識経験者又は本法人の教育に理解のある者）     | 吉岡 康博  | 風早 完次 |
|                                    | 藤原 美紀  | 平木 宏行 |
|                                    | 中谷 浩信  |       |

#### 監 事（3名）

|    |        |
|----|--------|
| 監事 | 宮内 雅也  |
|    | 森 仁美   |
|    | 西山 奈津子 |

評議員（２９名）

|                                |        |       |        |
|--------------------------------|--------|-------|--------|
| １号評議員（理事長及び学園長）                | 小川 友次  | 近藤 十郎 |        |
| ２号評議員<br>（学長、学校長、幼稚園長及びその他役職者） | 河村 圭子  | 菅本 大二 | 上田 規容子 |
|                                | 藤原 美紀  | 平木 宏行 | 田部 雅昭  |
| ３号評議員（教職員互選）                   | 今村 泰正  | 市瀬 雅之 | 小鶴 祥子  |
|                                | 深見 秀之  | 濱田 正夫 | 葉山 のぞみ |
|                                | 増田 直美  | 戸田 誠一 | 佐藤 誠司  |
|                                | 中村 健一  |       |        |
| ４号評議員（同窓会選出）                   | 浦野 祐美子 | 河村 咲子 | 深田 和子  |
|                                | 井角 芳子  | 山本 栄子 |        |
| ５号評議員（学園関係者又は学職経験者）            | 井元 真澄  | 高田 太  | 中谷 浩信  |
|                                | 岩 直子   | 朝井 伸壮 | 神吉 邦彦  |

教職員（４５０名）

|                 | 大学  | 高校 | 中学 | 幼稚園 | 法人 | 合計  |
|-----------------|-----|----|----|-----|----|-----|
| 教育職             | １２６ | ４０ | １６ | １０  | —  | １９２ |
| 事務職<br>（教務職員含む） | ２０  | ３  | ２  | １   | ２１ | ４７  |
| 小計              | １４６ | ４３ | １８ | １１  | ２１ | ２３９ |
| 非常勤講師           | １５９ | ４１ | １１ | —   | —  | ２１１ |
| 合計              | ３０５ | ８４ | ２９ | １１  | ２１ | ４５０ |

## 4. 学園の沿革

| 年 月       | 事 象                                                                               |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 1878年 1 月 | 梅花女学校 設立(大阪府認可)所在地:大阪市西区土佐堀裏町                                                     |
| 1899年12月  | 財団法人 梅花女学校認可、設立                                                                   |
| 1913年 4 月 | 梅花高等女学校認可、設立                                                                      |
| 1914年 4 月 | 梅花女学校専門部(家政科・英文科 2年制)設置                                                           |
| 1922年 4 月 | 梅花女子専門学校(英文科)認可、設立                                                                |
| 1926年 4 月 | 梅花女子専門学校に国文科増設認可、設置                                                               |
| 1930年 4 月 | この花幼稚園(後に梅花幼稚園と改称)設立                                                              |
| 1938年 3 月 | この花幼稚園、大阪府から公認                                                                    |
| 1943年 4 月 | 梅花女子専門学校に家政科増設認可、設置                                                               |
| 1947年 4 月 | 新制梅花中学校設置                                                                         |
| 1948年 4 月 | 新制梅花高等学校設置                                                                        |
| 1948年10月  | 財団法人 梅花学園となる                                                                      |
| 1950年 4 月 | 梅花短期大学英語科設置(豊中市)                                                                  |
| 1951年 2 月 | 学校法人 梅花学園認可                                                                       |
| 1959年 4 月 | 梅花短期大学家政科設置(豊中市)                                                                  |
| 1964年 5 月 | 梅花女子大学(文学部 日本文学科、英米文学科)設置(茨木市)                                                    |
| 1966年 3 月 | 梅花短期大学英語科廃止                                                                       |
| 1975年 4 月 | 梅花短期大学英語科設置(茨木市)                                                                  |
|           | 梅花高等学校外国語科設置                                                                      |
| 1977年 4 月 | 梅花女子大学大学院文学研究科(修士課程)日本文学専攻、英米文学専攻設置                                               |
| 1981年 9 月 | 梅花短期大学の所在地を茨木市に変更                                                                 |
| 1982年 4 月 | 梅花女子大学文学部児童文学科設置                                                                  |
| 1987年 4 月 | 梅花短期大学国語科設置                                                                       |
| 1992年 4 月 | 梅花女子大学大学院文学研究科(修士課程)児童文学専攻設置                                                      |
| 1994年 4 月 | 梅花女子大学大学院文学研究科(博士後期課程)児童文学専攻設置                                                    |
| 1997年 4 月 | 梅花女子大学文学部比較文化学科、人間福祉学科設置                                                          |
| 1999年 4 月 | 梅花短期大学家政科を生活科学科に科名変更                                                              |
| 2000年 4 月 | 梅花女子大学文学部人間科学科設置                                                                  |
|           | 梅花短期大学英語科を英語コミュニケーション学科、国語科を日本語表現科に科名変更                                           |
|           | 梅花女子大学文学研究科(修士課程)に人間福祉学専攻設置                                                       |
| 2004年 4 月 | 改組改編により、梅花女子大学現代人間学部(人間福祉学科、心理学科、生活環境学科)、文化表現学部(国際英語学科、児童文学科、日本文化創造学科、情報メディア学科)設置 |
|           | 梅花女子大学大学院文学研究科(修士課程)に心理臨床学専攻設置                                                    |
|           | 梅花短期大学は、改組改編により梅花女子大学短期大学部に名称変更                                                   |
| 2006年 3 月 | 梅花高等学校外国語科廃止                                                                      |
| 2006年 4 月 | 梅花女子大学大学院に現代人間学研究科を設け、従来の文学研究科から2研究科体制に改編                                         |
|           | 文学研究科の人間福祉学専攻および心理臨床学専攻を現代人間学研究科へ移行。また、日本文学専攻および英米文学専攻を日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻に名称変更    |
| 2009年11月  | 梅花女子大学文学部廃止                                                                       |
| 2010年 4 月 | 改組改編により、梅花女子大学心理こども学部こども学科、心理学科を設置。新たに看護学部看護学科を設置                                 |
| 2012年 4 月 | 梅花女子大学食文化学部食文化学科設置                                                                |
| 2014年 3 月 | 梅花女子大学現代人間学部廃止                                                                    |
| 2015年 3 月 | 梅花女子大学短期大学部廃止                                                                     |
| 2015年 4 月 | 梅花女子大学看護学部を看護保健学部名称変更                                                             |
|           | 梅花女子大学看護保健学部口腔保健学科設置                                                              |
| 2017年 4 月 | 梅花女子大学食文化学部管理栄養学科設置                                                               |
|           | 梅花女子大学大学院に看護保健学研究科口腔保健学専攻設置                                                       |
| 2020年 4 月 | 梅花女子大学文化表現学部日本文化創造学科を日本文化学科に、心理こども学部こども学科をこども教育学科に名称変更                            |

## Ⅱ. 2024年度事業の概要

### はじめに

学校法人梅花学園は、2028年に学園創立150周年、2026年には豊中キャンパス移転100周年という節目を迎えるにあたり、2024年度においては、茨木エレガンスキャンパスの澤山記念館や豊中キャンパスの円形校舎のリニューアルをはじめ、教育内容のさらなる充実を実施し、より魅力的な教育の提供およびITを利用したICT教育の実施と業務の効率化を図り改革を推し進めた。特に、大学では舞台芸術表現学科（認可申請中・仮称）の申請並びに国際英語学科を国際教養学科への名称変更の準備と、高等学校では2025年度入学生向けに、8専攻制から5コース制への移行を実施した。

また、昨今のガバナンス改革に対応するべく、私立学校法の改正に備え、寄附行為及び関連規程の整備に取り組んだ。さらに、危機管理対策の観点から学生・生徒・園児が乗車するスクールバス運行の安全体制の一層の強化を図った。

なお、開設9年目となる梅花歌劇団「劇団この花」は、芸術監督の謝珠栄客員教授の脚本・演出・振付・作詞による「ミステリアスな絵画たち」の公演を2月に上演し、歌劇団員の懸命な演技には多くの観客から賞賛の声があがった。

具体的な取り組みについては以下のとおりであり、オール梅花で魅力を存分に発揮できるよう教育の質の向上およびブランド力の強化の取り組みを進めた。

### 1. 教学充実、学生・生徒・園児支援の取り組み

#### (1) 大学

学生の立場に立つ教育を通して、教育目標「チャレンジ&エレガンス」を実現させるために以下の事業を行った。

##### ① 建学の精神の浸透

建学の精神の理解を深めるため、学生および教職員が日常の心の糧とする「年間聖句」を定め、礼拝（チャペルアワー）への積極的参加を呼び掛けた。また、宗教部の主催によって『建学の精神に関する教職員研修会』を実施した。

##### ② 教育・研究の充実

###### 1) 教育上の取り組みに対する経費補助

教育目標を確実に実現する真の教育力をもつ大学をめざし、「教育改革推進補助事業」として、教育上の優れた取り組みに対して経費補助を行った。

###### 2) 研究の活性化をめざすための研究助成

研究の活性化をめざし、個人研究費に加えて、さらに積極的な研究を行う教員に対して研究活動を公募し、審査のうえ助成を行った。

3) 授業改善および教育力の向上

授業実践報告会、学生による授業アンケートなどを通して、教育の改善および教育力の向上に努めた。

4) 学生の英語力の向上

「英語会話Ⅰ、Ⅱ」（1年次前・後期）において英検準2級の英会話文の指導を全クラスで実施した。

③ GCV（グローバル・コミュニケーション・ヴィレッジ）の活用と国際交流

1) 「初年次セミナー」内で GCV を訪問した。

2) 留学希望者を対象に留学経験者から体験談を聞く機会を設けた。また、異文化に触れるイベントを企画して、ヴィレッジプログラムの充実を図った。

④ 産官学の連携

1) 全学生が、企業の持つ課題解決型の産官学連携を44件行った。新しい価値の創出など、これからの社会に必要な実践的な学びを積極的に推進した。

2) グランフロント大阪ナレッジキャピタル The Lab.を学生の実践的学びを公開する場、教員の研究活動及び実証実験の場として活用すると共に、企業との連携およびイベントの拠点として活用した。

⑤ 梅花歌劇団「この花」

本学の学問と融合した文舞両道をめざす全国的にも類をみない「劇団この花」は、謝珠栄客員教授の脚本・演出・振付・作詞によるオリジナルミュージカル『ミステリアスな絵画たち』の公演を、2025年2月22日、23日に行った。さらに社会福祉施設や各種イベント活動においても公演し、心身ともにエレガントな女性の育成を目指した。

⑥ 学生支援

1) 丁寧な学生支援

出席管理システムやクラスアドバイザー制度を活用して、学生の授業への出席状況や学修状況の把握に努め、学生が抱える問題を早期に発見し、援助が必要な学生に対してはクラスアドバイザー等が面談を行い、問題の解決を図った。1年次生に対しては、入学直後および定期的に学科単位で新入生全員との面談を行い、学生一人一人の状況を把握することにより、抱える問題に応じた丁寧なサポートに努めた。

2) 学長キャンパスミーティング

6月20日に学長キャンパスミーティングを開催した。ミーティングには約50人の学生が参加し、出席システムの不具合や喫煙問題、クラブ活動の予算に関する等の意見交換が活発に行われた。学生の意見をもとに、各担当部署に対応を依頼した。2024年度にはスクールバス運用の改善と、衛生用品の設置等を行った。

3) アセスメントテストの実施

1年次生および3年次生を対象にアセスメントテスト(GPS-Academic)を実施し、その結果をもとに個別に学修指導を行った。また、学科ごとにデータを分析し、全学的な報告会を実施した。

4) 卒業後の就職対策として、各種の国家試験および教員採用試験等の対策講座を実施し、合格に向けて取り組んだ。また、MOS試験、秘書検定、日本語検定、TOEIC Listening & Reading IPテストなどの資格取得を推進し、合格者には受検料の補助を行った。

⑦ エレガンスな女性の育成

1) マナー教育

エレガンスな女性の育成に向けて、『梅花マナーブック』(改訂版)をもとに「初年次セミナー」において、学生生活や社会生活での基本的なマナー教育に取り組んだ。

2) 美しい日本語教育

共通科目の必修科目である「美しい日本語(話し方)」と「美しい日本語(書き方)」を通して、学生の言葉の素養を引き上げることに取り組んだ。

⑧ 大学機関別認証評価

2023年度第三者認証評価として、日本高等教育評価機構から大学評価基準に適合しているとの評価を受け、2024年度は中間評価を行い報告書をまとめた。

⑨ 学部・学科の取り組み

文化表現学部

＜情報メディア学科＞

1) 学外コンペに積極的に参加し、「日本地域コンテンツ大賞2024」にノミネート、「HaHaHa Osaka Creativity Awards2024 学生部門 最優秀賞および優秀賞」、「第21回ACジャパン広告学生賞奨励賞」を受賞し、学生が優秀な成績を残した。

2) 2年前期「問題発見解決セミナーⅡ」では、電気事業連合会との産学連携授業を実施した。

- 3) 医療管理秘書士（医療事務系資格）および保健医療ソーシャルワーカー  
保健児童ソーシャルワーカー（福祉系資格）では、各資格全員 24 名合格した（内、3 つの資格全てに合格した学生は 3 名）。
- 4) 情報メディア学会主催で情報メディア学科創設 20 周年イベントとして  
アフタヌーンティーパーティーを行った。
- 5) 学修成果発表の機会として、年度後半に「3 年次ゼミ活動報告会」を開催した。
- 6) 学科の取り組みを学科ニュース、学科ブログ、Instagram（2024 年度開設）に積極的に発信、広報活動を強化した。

#### ＜日本文化学科＞

- 1) 日本の歴史や文化に関する体験学習を通して、学生同士の親睦や教員との信頼関係を深める新入生対象の「京都研修」を行った。
- 2) 2 年次前期の「問題発見・解決セミナー」の授業内と、1 年次後期の「問題発見・解決セミナー」の授業内で水都大阪コンソーシアム&大阪水上バス株式会社との産学連携事業を行った。
- 3) 国内旅程管理主任者資格取得のための「国内旅程管理研修（東北文化歴史研修）」を行った。
- 4) 書道学習の成果を学内外に示す「書作展」を開催した。
- 5) 日本文化学会主催の「春季講演会」「歴史・文学旅行」を行った。

#### ＜国際英語学科＞

- 1) 2 年次後期からの海外実習・留学に向けて「TOEFL-ITP」（年 4 回）および卒業後の進路選択を視野に入れた「TOEIC-IP」（年 2 回）を実施した。また、スピーキング能力の向上を確認するため、後期終了後 1 年次生対象に「TOEIC- Bridge S/W」を実施した。
- 2) 1 年次生対象として、総合旅程管理主任者資格取得のための学内研修および海外研修（ハワイ）を実施した。
- 3) 上記、海外研修（ハワイ）に備え、「初年次セミナー」において、ハワイの文化を学ぶため、国立民族学博物館での受講・フィールドワークを行った。
- 4) メイクアップ技術検定（2・3 級）を実施し、それぞれ 6 名、4 名が合格した。
- 5) 「Cultural Studies(Beauty and Photography)」の授業において、オルヴェオングローバルジャパン株式会社と、2 年次前期「問題発見・解決セミナーⅡ」の授業内で、うすくち文化研究所（兵庫県たつの市）と産学連携事業を実施し、それぞれ成果を上げた。
- 6) 国際英語学会主催で「春季講演会」「秋季講演会」「ハロウィーンパーティー」を行った。

## 心理こども学部

### <心理学科>

- 1) 基礎学力の向上とキャリアに対する動機づけを目的に、全学年に対して Google フォームによるプルミエプログラムを実施し、学生 1 人 1 人に回答のフィードバックを行った。また、クラスアドバイザーやゼミ担当教員は、学生の取り組みや成果を把握できる学生支援システムを利用し面談に生かした。
- 2) 動物介在専門機関と連携して、動物（犬・馬・ゾウ）と触れ合う訪問活動や実習を活発に行った。とくに梅花幼稚園でのセラピー犬の訪問活動は大好評であった。また、地域連携企画として「ばかぼこひろば」と協力し、ホースセラピー体験イベントを学生主体で企画し、本学オープンキャンパスで実施した。海外研修では、タイのゾウ保護施設を訪問し共生の心を育んだ。韓国大邱カトリック大学伴侶動物保健学科の訪問を受け国際交流イベントを行った。
- 3) 特別支援学校教員養成の取り組みに音楽療育を加え、教育内容の充実を図った。また、特別支援学校教諭の養成を推進し、京都府に大学推薦採用試験合格者を輩出した。
- 4) 企業との教育連携として、1 年生が日本カルミック株式会社、2 年生が社会福祉連携推進法人日の出医療福祉グループとの連携に取り組んだ。1 年生は女性の健康問題の改善やトイレにおけるインクルーシブの実現に向けた提案を、2 年生は理想的な高齢期を迎えるための福祉事業の在り方の提案をした。これらの取り組みは大学ホームページで紹介したほか、今後オープンキャンパスでのパネル展示などに取り組む予定である。
- 5) 3 年次生によるゼミ活動報告会や 4 年次生による卒論公聴会を対面とオンラインの両方で開催し、ゼミ活動報告会には低学年の学生の 9 割以上が出席し、ゼミ活動に対する意識を高めることができた。
- 6) 学部における公認心理師演習・実習の充実を図り、公認心理師受験資格における実習の場として、ソーシャルスキルトレーニング(SST)を実施し、外部の参加者から好評を得た。
- 7) 大学院では、地域への助言支援活動、心理教育総合相談センターでの地域の来談者への相談活動を通じた、実践力を備えた心理職の育成とともに、臨床心理士・公認心理師両資格対応のカリキュラム充実を図った。
- 8) 心理学科・大学院心理臨床学専攻開設 20 周年記念講演会を開催し、学内外から教育関係者を始め多くの方の参加を得て盛況であった。また、「心理学科 20 周年記念誌」の発行を通して、学科内活動の学内外への広報を推進した。

### <こども教育学科>

- 1) 資格・免許の取得に向け、学生一人一人のニーズに応じた親切で丁寧な指導・支援に努めるとともに、各種実習指導、就職支援及び採用試験対策に取り組んだ。結果、公立保育園1名、公立幼稚園1名、公立小学校6名、私立保育園16名、私立認定こども園18名、私立幼稚園8名、児童福祉施設7名など子どもの保育・教育に関わる職を中心として、学生の希望する就職を叶えることができた。
  - 2) 学生主体の活動として、大学のクリスマスイブニングとの共催で、地域の親子が楽しめる「こどもフェスタ」を企画・運営し、約400名の親子が参加した。また、梅花幼稚園の夏祭りごっこ製作ボランティアへの参加、茨木市立豊川小学校のクラブフェスタへの参加など、幼児・児童と触れ合う活動を学生主体で実施した。
  - 3) 1年次生を対象に、京都梅小路公園・京都水族館でフィールドワークを行い、親睦を深めるとともに、幼児・児童の園外保育・校外学習実施に向けた学びの機会とした。
  - 4) こども学会の学生主体で実施された新入生歓迎会、学科広報誌『かみひこうき』の発刊、コミュニティルームの整備など、学科の活性化につながる活動について後方支援を行った。
  - 5) 実践的な教育の場として産官学連携事業を推進し、下記の共同的な学びに学年単位、ゼミ単位で取り組んだ。
    - ・2年次生対象授業「問題発見・解決セミナーⅡ」にて、名和株式会社+三和紙工業株式会社+高槻商工会議所との産学連携による、FemTech商品の企画提案
    - ・3年次生対象授業「生活科指導法」にて、大阪青果市場 徳島県サツマイモ生産者組合との産学連携による、サツマイモの栽培と収穫、サツマイモに関する講義
    - ・茨木市との官学連携において、3年次生中心ボランティアと6名の教員が、未就園児親子を対象に「子育てひろば こうめ」の企画運営を行った。
    - ・3年次生ゼミにて、大阪中央卸売市場+京阪百貨店との産学連携による、SDGs食育フェスタでのワークショップ（野菜のキーホルダーづくり）
    - ・3年次生ゼミにて、株式会社ママそらとの産学連携による、みらいのたからばこの企画運営への参加
    - ・3年次生ゼミにて、株式会社こどもリビング、株式会社リブランド、株式会社emonとの産学連携による、各当該企業とみらいのたからばこで提供するイベントの企画
    - ・3年次生ゼミにて、関西鉄筋工業協同組合との産学連携による鉄筋工の魅力を伝える絵本の作成
- 本活動について関西鉄筋工業協同組合から表彰、国土交通省の「優れた広

報事例集」に掲載された。

- ・3 年次生ゼミにて、株式会社 Mutter との産学連携による、アレルギーフリーのアイシングクッキーづくりイベントの企画運営
  - ・3 年次生ゼミにて、株式会社 Mutter＋富士電機株式会社＋株式会社えだまめとの産学連携による、Mutter のお菓子（冷凍）を販売する自動販売機の外装プロデュース、および自動販売機に流れるデジタルサイネージの動画作成
  - ・3 年次生ゼミにて、株式会社みらいきってとの産学連携による、女性のキャリアを応援する冊子への寄稿。
  - ・3 年次生ゼミにて、大和農園との産学連携による、種に子どもの意識が向くためのカードゲームの企画。
  - ・3 年次生ゼミにて、未来屋書店×イオンモール茨木との産学連携による、第 14 回あたらしい創作絵本大賞作品関連 の絵本読み聞かせ会の実施。
  - ・3 年次生ゼミにて、茨木市教育委員会との官学連携による、2024 BOOK TRAVEL での絵本読み聞かせ会の実施。
  - ・4 年次生ゼミにて、株式会社セリオとの産学連携による、東佐井寺小学校学童保育での実践。
- 6) 茨木市保育士等キャリアアップ研修への講師派遣、園内・校内研究会での指導助言、自治体や各園・校等からの要請による講演など地域に根ざした事業に取り組み、大学、学科の認知度を高めた。
- 7) 学科創設 15 周年記念事業（シンポジウム・ホームカミングパーティー）を 2025 年 5 月 31 日実施するにあたり、準備を進めた。

## 食文化学部

### ＜食文化学科＞

- 1) 調理基礎分野では調理技術向上のために補習を実施した。技術向上のため、学外コンテストへの積極的な参加を推奨し、複数の入賞を果たした。調理ゼミからユースシェフ王料理大会 2024 では優秀賞受賞（“進化する淡路島”ハンバーグを色々な組み合わせでいただく和のエッセンスを取り入れた 4 種のディップ）、ザ・地産地消・料理コンテストでも優秀賞受賞（「大根餅のもちもちグラタン」（地元自慢！米粉・地粉を使った料理部門））という結果を残した。
- 2) 実験設備を活用している調理科学・食育ゼミにより、東芝ライフスタイルアプリにおけるレシピ提供が行われた。また、レシピ開発に今後必要な調理家電への購入・設置を行った。
- 3) 食文化の学びとして、1 年次生のフィールドワークにて、京都・福寿園にて碾茶を石臼で挽いて抹茶を点てる茶道体験を行った。また食育を考える

コンテストとして、国連 WFP 主催「WFP チャリティーエッセイコンテスト 2024」に参加し、佳作入賞を果たした。

- 4) なんばウォークのバレンタインイベントに協力し、2/6～2/14 にバレンタイン期間に、製菓ゼミ制作の「推しが詰まった巨大ケーキオブジェ」の展示を行った。また初日には、ライブ制作も行った。その他、メディア協力として、調理ゼミは、フジテレビ系の番組制作に調理協力した。
- 5) 産学連携による実践的な学びの場として、大阪府中央卸売市場、大水直売、音羽、東芝ライフスタイル、茨木市と連携し、商品開発・販売・販促活動（レシピ開発）を行った。毎月実施される音羽鮎「ご縁福巻」の商品企画・販売、大水直売による「恵方巻」の商品企画・販売、東芝ライフスタイルアプリにおける「作り置きレシピ」の提供が行われた。昨年度、食文化ゼミが第 1 回ご当地おむす美大賞で特別賞を受賞したおむすび「多幸結美」が、大阪市福島区の店舗にて商品化された。さらに、大阪府中央卸売市場、株式会社 明治、ケンミン食品株式会社、白ハト食品工業株式会社、一般財団法人大阪労働協会、日本細菌検査株式会社による、食材・食育・商品開発・流通・販売、安全管理に関する多様な産学連携による授業が提供された。

#### ＜管理栄養学科＞

- 1) 1 年次生には、学科教員による管理栄養士の業務や役割についての講演、および外部講師による給食施設の役割についての特別講演を実施し、管理栄養士資格取得の意識を高めた。また、学外研修として、1 年次生は大阪府中央卸売市場の見学を通して、食品流通現場の実際を学び、2 年次生には、同市場内の食品衛生検査所において食品衛生監視員による検査業務の体験実習を実施した。さらに、4 年次生の臨地実習報告会、卒業研究発表会を開催し、3 年次生にも公開することで上級学年での学びへの理解と関心を高めた。
- 2) 管理栄養士国家試験合格に向けて分野別クラス別の国試対策講座を実施し、教員全員一丸となって支援を行った。その結果、合格率は 66.7%であった。
- 3) 第 5 期生の就職活動支援に取り組み、就職内定率は 100%、正規雇用率は 94.4%を達成した。
- 4) 社会貢献や産官学連携にも積極的に取り組んだ。
  - ・ 梅花新体操スクール選手への栄養・食事サポート
  - ・ 旭松食品と連携し、高野豆腐を使ったレシピを考案
  - ・ 豊中市在住の一人暮らしの高齢者に栄養バランスに配慮した手づくり給食を提供
  - ・ 吹田市で開催された「栄養のあるまち」のイベントで、3 年次生が SAT システムを使用した食事診断を実施

- ・「ワクワク EXPO with 第 19 回食育推進全国大会」において、4 年次生は食品ロス削減を啓発、3 年次生は大会運営ボランティアとして参加
  - ・豊中市保健所との連携：臨地実習（公衆栄養学）の一環として、野菜摂取量増加のための POP を作成、市内スーパーの野菜売り場等に掲示
  - ・茨木市との食育連携：栄養教育論実習の一環として実施
- 5) 離学対策として、低学年を対象に、クラス間の交流や教員・助手・上級生との交流の機会を設け、学科内のつながりを強化した。

## 看護保健学部

### <看護学科>

- 1) 看護学科学生交友会と学科との共催で新入生との交流会、卒業生との交流会（ホームカミングデイ）を開催し、学生間の交流を図った。
- 2) 学生が相談しやすい環境を作るため、学生に対しオフィスアワーとメールアドレスの周知を行った。また、アドバイザーの相談マニュアルを整備し、学生が進路に悩む時期（基礎看護学実習後など）等を考慮して、学生対応ができるようにした。
- 3) 看護師・保健師の資格取得に向けて、1 年次から「国家試験対策講座」を実施した。国家試験合格率は、看護師、保健師ともに 100%を達成した。
- 4) 学生の就職支援を進めるため、8 月に病院説明会を開催し、多くの学生が参加したとともに、複数の卒業生が病院の説明に来学した。また、就職部の協力も得て、学生はインターンシップに積極的に参加した。
- 5) 実習施設の指導者を対象に「臨地実習におけるコーチング」のテーマで公開講演会を開催し、多くの指導者が参加した。
- 6) 演習室を定期的に関放し、必要な看護技術の修得を目指し自主練習を促し、技術指導を行った。日頃から技術練習に取り組む姿が見られるようになったが、実習前には多くの学生が技術練習に取り組むようになった。
- 7) 「実習で困難にぶつかる学生をサポートする教育について考えよう」のテーマで看護学科 FD 研修会を実施した。
- 8) 実習指導者会を公開講演会と同時開催し、実習指導について知見を深めるとともに、分野毎の分科会を実施し、学生指導の課題の共有や、本学の学生の状況や教育内容の共有の機会が得られた。
- 9) 大阪府看護系大学協議会主催のおおさか・臨地実習にかかわる指導者と教員の FD 研修会「臨地実習に関するワークセッション～課題の共有と解決の一步～」に各分野の代表教員が参加し、臨地実習における他校の工夫点等を知る機会を得た。

### <口腔保健学科>

- 1) 第 34 回歯科衛生士国家試験対策として、2024 年 9 月～2025 年 2

月に補講と模擬試験を実施した。2024年度卒業生59名の合格率は98.3%であった。

- 2) 2024年度卒業生2名が、養護教諭一種免許状を取得した。
- 3) 2024年10月20日、茨木市文化・子育て複合施設おにクルにおいて茨木市の健康イベントが開催され、4年生2名が歯や口についての個別相談ブースを担当した。
- 4) 「初年次セミナー」において、エムジーマー株式会社（ロート製薬グループ）との産学連携授業を行った。

## (2) 中学校・高等学校

建学の精神に基づく教育活動を通じて、コミュニケーション能力を高め、円滑な人間関係を構築し、真に社会貢献のできる、人間性豊かな自立した女性の育成をめざす。そのために、全教職員が建学の精神を共有し、「愛なる女学校」ならびに「チャレンジ&エレガンス」「学び楽しく美しく」をテーマとして、日々の教育活動を行った。

また、2026年度の豊中移転100周年および2028年度の学園創立150周年に向けて教育内容のさらなる充実を図るために2025年度入学生向けに、8専攻制から5コース制への移行と円形講堂のリニューアルを実施し、制服・制定品の改定等を進めるとともに、100周年記念行事のメインイベントとなる100周年記念式典の会場として、豊中市立文化芸術センターの優先予約手続きを完了させた。

全ての専攻において目標設定と振り返りの機会を設け実施する計画については、中学校・高等学校教育改革・IT教育推進部会をもとに作った5コース+情報教育のワーキンググループで、2025年開始の新たな5コースへの新入生受入れ及び2026年度入試向けの学校案内の作成についての準備を行った。(PDCAサイクルの実践)

### ① 改革推進の取り組み

- ・ 中学高校教育改革・IT推進部会を組織し、より魅力的な教育の提供とITを利用したICT教育の促進と業務の効率化を図るために、5コース+情報教育のワーキンググループを組織し、改革推進に取り組んだ。

### ② 学力向上への取り組み

- ・ 教育ソフト（スタディサプリ）を導入しiPad（中学及び高校国際教育専攻）、クロムブック（高校国際教養専攻を除く専攻）を利用することにより生徒の学力に

応じた指導を行った。

- 大学進学に向けて実力テストを実施し、その結果は内部推薦や指定校推薦の判定材料として利用した。
- 長期休暇中に受験講座を実施し、進路実績の向上をめざした。（特進 S は河合塾との連携）
- 中学において、英語、数学を習熟度別のクラス編成を実施した。
- 中学において、中間・期末考査以外に年 3 回 5 教科の学力考査を実施し、学力の定着につながった。（1 年生の第 1 回は国数のみの実施だった）

### ③ 英語教育の充実への取り組み

- 外部派遣のネイティブ講師や留学生とのアクティビティーおよびディベートの研修（English Communication Day）を国際教養専攻以外のリベラルアーツコースにおいて実施した。
- 実用英語検定（英検）を中学生・高校生全員受験とし、中学卒業時に 3 級、高校卒業時に特進 S 専攻・国際教養専攻は 2 級、他の専攻は準 2 級の全員取得をめざしたが、全員の取得はかなわず、今後の課題として残った。
- ECC と連携し希望者に英検対策講座、夏期・冬期集中英会話レッスンを実施することで英語の 4 技能運用能力強化をめざした。
- English Only Space を活用することで、さらなる英語力の向上をめざした。
- 高校国際教養専攻の学期留学はニュージーランドで実施した。また、希望者に対して実施する夏期海外英語体験学習は、オーストラリア・ブリスベンで実施する予定だったが、希望者が定数に満たず、今年度は実施しなかった。
- 同窓会の創設するグローバル人材育成プロジェクトにより、今年度は 1 名の中学 3 年生の生徒を選び、国際教養専攻のカナダへの学期留学プログラムに 3 月 31 日出発で参加させた。
- イングリッシュシャワーとして中庭で BBC ニュースを流し、また、食堂に設置した 80 インチテレビに常時 CNN のニュースを放映することで、常に英語を耳にする機会を作りリスニング力のさらなる向上をめざした。
- 中学 1 年生は、外国人講師による「英語による体験授業」を実施した。
- 中学 2 年生は、和歌山県和歌山市で英語宿泊研修を実施することで、外国人講師のレッスンをより多く効果的に受講できるようにさせた。
- 中学 3 年生の修学旅行はハワイで実施した。また、事前学習として調べ学習を行い、調べた内容を修学旅行前にプレゼンテーションする機会（7～9 月）を設けて、研修面を充実させた。
- English Elite Member として英検 2 級以上を取得した生徒に Member の称号を与え、週 1 回 Elite Member の特別レッスンを実施することで英語に対して自信と誇りを持てるようにした。梅花の英語のリーダーとしての活躍を期待する

とともに、英検取得のモチベーションの一つとして活用した。

④ 教師力向上に向けて

- ・安定したより良い教師力を育成するため、PDCA サイクルを構築すると共に、ハラスメント・不登校生徒対応・接遇等、教員研修の有効な実施法を研究し実施する予定だったが、日常業務が多忙のため、職員会議での短時間での働きかけにとどまった。
- ・ICT 教育や e ラーニングに向けて中学高校教育改革・IT 推進部会での成果をもとに、その部会を改設して、5 コース＋情報教育のワーキングチーム構成し、各コースの ICT 教育の向上を検討したが、研究授業の実施まではできず、ICT を使った授業展開の教員への普及も十全には行えなかった。
- ・教員の自己評価、生徒による授業評価を、年 1 回実施した。その結果報告として、学外者も含めた関係者評価会議を開催して結果の検証を行った。会議の参加者からの意見を聞くことができ、更なる教学の充実を図った。また、結果をホームページ上に公開した。
- ・平素の危機管理システムの充実を図り、火災や地震などの災害時の対策として訓練・研修を年 3 回実施し、万が一の緊急時に備えた。また、闇バイトの危険性について、豊中警察から警察官を招いて、月曜日のテレビ礼拝の際に注意喚起のプレゼンテーションを行った。なお、中学では SNS 防犯教室を今年度も実施した。

⑤ 専攻ごとの特色を活かした特別プログラムの実施（高校）

総合進学専攻

- ・宿泊研修（1 年生 5 月）：コミュニケーションキャンプとして仲間づくり、コミュニケーション力向上を目指したプログラムを実施した。
- ・総合学習の時間を利用し「生け花」「茶室体験」「着付け」等を実施することにより、日本文化を理解し、礼儀作法を身につけた。また、日本語検定を必修受験とし合格に向けた対策講座を実施した。
- ・従前よりも、より大学進学を意識した講座や授業改革を行った。
- ・女子大学との高大連携授業の積極的利用は十全には実施できず、今後の課題として残った。

特進 S 専攻

- ・勉強合宿：1 年生 3 回（5 月、8 月、3 月）2 年生 2 回（8 月、3 月）の合宿を行い、大学受験に対するモチベーションを高めた。
- ・長期休暇期間の特別講座：弱点克服やレベルアップをはかり、目標の達成をサポートした。

- ・大手進学塾「河合塾」と連携し、長期休暇期間に特別講座を実施した。大学受験に対する実践力の向上を図った。（夏・冬・春の3期実施 各期高校1・2年：国・数・英 各7コマ、高校3年：現代国語・古典・英語 各7コマ）

#### 国際教養専攻

- ・宿泊研修（1年生5月）：イングリッシュキャンプとしてECC講師陣を中心に英語オンリーの研修を実施した。
- ・学外の留学生とのGlobal Village Program（異文化協働体験型研修）を校内で、コミュニケーション能力向上の実践の場としてネイティブとの交流を3月に実施した。
- ・学期留学：2年生と1年生4名(同窓会奨学金対象者)がニュージーランドでホームステイをしながら現地校で学んだ。
- ・英語読み聞かせ（3年生3学期）：土曜朝の読書の時間を利用して中学1年生に英語で絵本の読み聞かせを行う予定だったが、中学との連携が図れず実施できなかったため、2025年度は実現をめざす。
- ・Global Village International Preschool と連携しオールイングリッシュの保育体験を行う予定だったが、スケジュール調整がうまくいかずに次年度以降の実施を目指している。

#### 医療看護専攻

- ・看護学特講において、2年生は年間を通して現役医師から医療看護に関する講義を受講した。また、学期に2回程度医療の専門職講師による特別講座を実施した。
- ・各学年、女子大学看護学科・口腔保健学科・管理栄養学科との高大連携授業を受講した。1年生は学期ごとに1回、2年生は学期ごとに2回、大学教員の授業を受講し、3年生は梅花女子大学茨木エレガンスキャンパスにおいて、大学教員による講義・実習を受講した。
- ・普通救命講習受講（1年生7月）：豊中市消防局から講師を招聘して豊中キャンパスにて受講した。
- ・オリジナルの実習ノートを作成し、記録を取る習慣を身につけるとともに、文章表現力を養った。

#### こども保育専攻

- ・梅花幼稚園での保育体験：平常時の保育以外に遠足、夏祭り、バザー、クリスマス会等の行事に参加して保育の現場を学んだ。
- ・1年生は近隣幼稚園で、2年生は近隣保育園でのそれぞれ3日間の保育実習を実施し、将来の仕事に対する意識を高めた。

- ・ピアノ発表会（全学年）：音楽室・円形講堂にてレッスンの成果を披露する演奏発表会を、保護者の参加も得て実施した。
- ・実習ノートを梅花オリジナルで作成し、記録を取る習慣を身につけるとともに、文章表現力を養った。
- ・女子大学こども教育学科と連携して、保育に関する「こども特講」を実施し、同学科所属の教員から様々なこどもに関する専門的な授業を受講した。

#### 舞台芸術専攻

- ・四季劇場や梅田芸術劇場で上演されるミュージカルや宝塚歌劇団の公演など、プロのステージを鑑賞する事で、表現力の向上を図った。卒業公演等へ向けてのモチベーションの維持を図った。
- ・芸術発表会“Dream Fest”を、11月12日に梅田芸術劇場シアタードラマシティにて開催した。今年度も多数の観客の前で、コースの取り組みやクラブ活動の発表でき、一般に広く知ってもらう機会となった。
- ・茨木の澤山記念ホールにて卒業公演を12月14日に実施した。中高の卒業生自らが演技のみならず、公演全体をプロデュースすることで、3年間の総まとめを行った。
- ・梅花歌劇団「劇団この花」の定期公演を、茨木の澤山記念ホールで鑑賞した。

#### 調理・製菓専攻

- ・調理製菓スペシャルプログラムとして、女子大学教授や有名菓子店による出張実習、現地実習を実施する事により、菓子作りや職業に対する認識を高める予定であったが、女子大学の教授による実習を実施するに留まった。
- ・料理検定、菓子検定（辻製菓専門学校主催）受験（2・3年生）により、お菓子について知識や興味を高めた。
- ・食物調理技術検定を受検し、1年生は4級、2年生は2・3級の全員合格を、また、3年生は準1級の合格を目標に掲げ調理技術の向上に努めた。
- ・各学年を通じて、女子大学食文化学科と施設・講師の両面での連携を強化して、製菓・調理実習を充実させた。とくに1年生での機会を増やすように努めた。
- ・2年生、3年生は水曜日に実施している女子大学食文化学科・管理栄養学科との高大連携授業を受講した。

#### アートデザイン マンガ・イラスト専攻

- ・梅花女子大学や他大学芸術系学部との連携を図り、学期ごとに特別授業を実施した。
- ・作品展・卒展の出品に向け、「総合的な探究の時間」や「HR」を利用して、グループでの大型作品の作成やIllustrator や Photoshop を用いたデジタル作

品の制作を行った。卒展は 1 月 31 日～2 月 3 日にグランフロント大阪北館にて実施し、多くの来場者に成果を披露することができた。

- ・コンクール等に出品し、各自のモチベーションを上げ、生徒の資質向上をめざし、実際に入賞者も輩出した。
- ・高 2 の美術特講において、女子大学 6 学科（国際英語・日本文化・情報メディア・心理・こども教育・食文化）の提供する高大連携授業を実施し、それを通じて進路選択の判断の素地となった。

#### ⑥ シリコンバレーラボの活用による ICT 教育の推進

- ・プログラミング教育の充実を図り、論理的思考力の醸成に努めた。シリコンバレーラボでは、昼休み・放課後に情報科の教員が常駐しプログラミングの指導を行った。
- ・中学の「技術・家庭」高校の「情報」の授業や「リベラルアーツウィーク」においてプログラミングの授業を行い基本的なプログラミングのスキルを醸成した。

#### ⑦ 修学旅行の充実

- ・高校では国内・海外は選択制とし、海外については、コロナ禍により中止していた中央ヨーロッパコースを復活させた。また、国内については、前年度に引き続き好評の北海道方面での旅程を実施した。
- ・中学でも、コロナ禍により中止していた海外のハワイコースを復活させた。

#### ⑧ 中学総合学習等での取り組み

- ・各学年で調べ学習を中心に行い、情報を収集・整理し発表することで生きる力を養った。また、全学年でマナー講座を受講することで、梅花の品位を体現できる生徒育成をめざした。さらに、全学年歌劇鑑賞会（年 2 回）を実施する予定であったが、宝塚歌劇の観劇は実施できたが、劇団この花の定期公演については、学年末試験前となったことで希望者のみの観劇となった。
- ・女子大学教員による中学向け出前授業メニューを活用し、中学生にも女子大学教員提供の大学授業体験を実施する予定であったが、実施は一部にとどまった。

#### ⑨ 高大連携の充実（Liberal Arts @ BAIKA）

上記の専攻別にも示したように、梅花独自の魅力ある授業をめざし、学園内の上位高等教育機関としての梅花女子大学との高大連携授業科目の充実を図った。

- ・高校 2 年生高大連携選択科目：「Web 制作」・「造形デザイン」
- ・高校 3 年生高大連携選択科目：「心理学入門」
- ・高校 2 年生「看護特講」「調理・製菓特講」を学期に 1 回程度、高校 3 年生「看

護特講通年の授業を茨木エLEGANSCAMPUSにて実施した。

- ・高校2年生「食育入門」「保育特講」、高校3年生「食品衛生学」「保育特講」の授業を豊中キャンパスで通年どおり実施した。
- ・中大連携授業の試みとして、大学教員の中学向け出前授業メニューを活用し、中学生にも女子大学教員提供の大学の授業体験を実施する予定であったが、実施には至らなかった。
- ・中学高校の教員を目指している女子大学「国語科教育法Ⅰ・Ⅱ」受講者による、中学・高校の国語科の授業参観と本校国語教員との意見交換会を実施し、国語科教員を目指す大学生にも、本校の教員にとっても有意義な機会となった。

#### ⑩ 芸術作品展・卒展の実施

グランフロント大阪北館・アクティブスタジオにおいて、8月に芸術選択授業・高大連携授業・クラブ活動で創作した作品を展覧する「芸術作品展」を実施した。また、1月に卒業生を中心とした生徒の美術や書道など作品の展覧会「卒展」を開催した。これにより、生徒の情操教育・感性の向上をめざし、モチベーションを保つと共に、梅花ブランド力を広く一般にアピールすることができた。

#### ⑪ 校外チャリティイベント & 入試説明会の実施

1 day、2 day キャンパス、うめコレ 梅花エLEGANSCOLLECTION等と学校説明会を組み合わせで開催し、チアリーディング部や舞台芸術専攻生などの出演者のモチベーションの持続や成長を促すことができ、広報面においても勢いのある「梅花」をアピールすることができた。

#### ⑫ 中学・高校第11回山川登美子短歌文学賞の実施

中学・高校在校生を対象とした「山川登美子短歌文学賞」を実施した。この文学賞は、これまで、梅花女学校卒業で明星派の歌人である山川登美子の文学的業績を顕彰と、短歌教育による言葉の感性の研磨および美しい日本語を考える機会としてきたが、今年度を以て短歌賞という形式を取りやめ、2025年度以降は中学・高校の卒業時に在学中の文化面での顕著な活動を行った生徒一名ずつを「山川登美子賞」として表彰する形式に変更することとした。

#### ⑬ 不登校生への対応強化

- ・高校の不登校生徒を対象に「北館教室」を継続し、保護者と担任、カウンセラーと連携して生徒一人ひとりが登校や進級に対して意欲的に取り組める環境づくりを行った。
- ・中学での対応については、女子大学心理学科教授による研修会の実施および同教授を定期的に招聘し、特別配慮の必要な生徒への対応について、指導・助言を仰ぐ予

定であったが、研修会については実施できず、心理学科伊丹教授に助言をいただく機会については数度設けることができた。

#### ⑭ 新体操部の充実

新体操部に学内外のイベント参加してもらうことでより梅花ブランドのさらなる充実を図った。クラブ活動だけにとどまらず 2020 年度に開設した「梅花新体操スクール」との連携により選手育成に力を入れた。今年度の成果として特筆すべきは、中学は夏に行われた全国中学生大会において第 4 位の成績をおさめたこと、高校では各種大会で優勝や入賞を果たしたことである。

#### ⑮ 制服・制定品の改定

より魅力的な制服・制定品にするため、豊中移転 100 周年に合わせて、制服制定品改定委員会を組織して制服や制定品などの改定の準備を進めた。新制服については 2 月末の時点で 26 年度 4 月からの新制服のラインナップがほぼ決定した。中学・高校共にパンツスタイルを継続的に導入し、制服着用時の選択の幅を増やす予定である。制カバンについては現時点では自由化する予定である。

### (3) 幼稚園

現今の社会情勢を踏まえ、教員一人一人が教育者として幼児教育についての研究を重ね、日々目標をもって保育実践を行った。

教職員の保育力を高め、園児・保護者をはじめ地域社会からの信頼を強固なものにするため、教育研究や諸施策の充実を図った。併設校である大学・高等学校・中学校や地域社会との連携が少しずつ取り戻され、本園の教育理念を生徒・学生・地域に伝えることが出来た。

#### ① 教師の保育力向上

本園の教育理念に対する各教師の理解を深め、園内研究会を実施して第三者評価の機会を持つ一方、園内教師同士のコミュニケーションをしっかりととり、保育向上を行った。園内研究会では、専門講師を保育アドバイザーとして招聘して各クラスの中心課題に沿った実践保育の指導を受け、また各クラス担任も他クラスを参観しあい、午後からは反省批評会をもち保育の方向性を検討した。

#### ② 保育関係者間の連携強化

大学の幼稚園教員免許課程であるこども教育学科と連携を取り、6月に教育実習を実施し、本園の幼児教育観の理解や幼児教育に対する知識を深め、共通理解の基で相互連携を図った。また、高校の子ども保育専攻の生徒が幼稚園への興味

や意識が高められることを目標としての、保育見学や実習の受け入れも昨年度よりは出来たので 2025 年度も引き続き受け入れを行う。

### ③ 子育て支援の強化

預かり保育や、キンダーカウンセリング等の専門分野からの支援は充実させることに加え、地域親子の子育て支援への取り組みも、積極的に PR ができた。

預かり保育では、通常保育日は園の行事日を除いてほとんど毎日実施し、夏休み期間中は、7 月 23 日から 8 月 9 日までと、8 月 26 日から 30 日までの 2 期に分けて、冬休みは 12 月 26 日～27 日、春休みは 3 月 24 日～3 月 31 日まで実施した。就労家庭が増加する中で園児の獲得につながるよう 2025 年度からは、通常期間は早朝保育として 8 時～9 時と保育終了後～19 時まで、長期休暇期間中は 8 時～19 時まで預かりの時間を延長するとともに、水曜日の保育時間も給食日とする。

子育て支援関連では、臨床心理士の配置も継続し、月 1 回の発達相談日を設け、子育てや子どもの発達に悩みを持つ保護者の支援に協力した。

### ④ 危機管理体制の強化

園児の登降園時や園舎内において各教員が安全確保への責任意識をしっかりと持ち、園全体としての教員間の連絡を密にとることにより、危機管理体制の強化に努めることが出来た。消防署員の派遣を依頼しての年二回の防災訓練を実施することで園児ならびに教員、保護者が速やかに避難し、身の安全を確保できるよう備えた。保育室に設置の各園児の防災頭巾の使い方や避難経路等を確認し、災害時の身の安全確保への認識を強化した。さらに大阪府警に指導員の派遣を依頼し「不審者から身を守る」指導を受け、不審者に対する危機管理意識も高めることができた。秋には年長児対象に「交通安全教室」も実施し、疑似横断歩道や工事現場を設定して交通安全への意識も高めた。また園内の防犯カメラも活用し、園児の安全を第一に考えて行動できるよう教員間の連携強化を行った。

感染対策にも引き続き教職員全員が共通認識を持ち、家庭や園内での感染者が発生しないよう、消毒、換気の徹底、教職員の健康管理に注意を払った。

## 2. 学生・生徒・園児の受け入れ

### (1) 大学

#### ①大学および学部・学科のセールスポイントの訴求

大学のブランディング向上のためのキャッチフレーズ「Challenge & Elegance」  
「仕事力ある真にオシャレな女性」を育成するため、大学全体や学部・学科の取り

組みや学びの内容を受け取る側の目線で表現し伝えることができた。「主専攻」「副専攻」「教養科目」導入後 2 年目を迎え、女性のワンランク上のキャリアをめざす学びを強調した。加えて産学連携のこれまでの実績を前面に出すことで差別化を図った。「主専攻」「副専攻」「教養科目」の掛け合わせによる重層的な学びができる点および産学連携による実践的な学びの 2 点を大学および学部・学科のセールスポイントとして訴求した。また創立 150 周年ロゴマークは全ての印刷物に使用し広報展開した。

## ②パンフレット

メインパンフレットである大学案内は従来からのイメージ、路線を踏襲しつつ、ハーフモデルチェンジし「梅花女子大学」が受験生にとってより身近な大学、親近感のある大学であることを訴求するため、学生モデル 5 名を起用した表紙とした。学生モデルの表紙であることによって親しみのある大学案内パンフレットとなった。また内容については梅花女子大学の個性・特徴・魅力を受験生に具体的かつ分かりやすく伝えられる内容とした。またサブパンフレットの用途である「梅花エクスプレス」をデジタル化し、今年もホームページ上でも展開した。

## ③ホームページの展開

ビジュアル重視の考え方は維持しつつもコンテンツを能動的に展開できた。Web 広告を積極的に実施し、さらには SNS との連動や動画配信を強化することによって拡散効果を図った。

## ④卒業生との連携

卒業生との繋がり強化策として、梅花ファミリーとしての連携を深めるため、年度末には卒業生、在学生のみを対象とした「梅花ファミリーオープンキャンパス」を開催した。卒業生にとってはホームカミングデーとしての役割もあったため、幅広い年齢層の卒業生が来校された。また、受験生をお持ちの卒業生の方々には「ファミリー入試」を PR する良い機会となった。

## ⑤マス広告の展開

テレビ CM を本学のブランディング広告の重要な柱と位置付け、5 月～6 月に第 1 弾を放映した。第 2 弾の放映は秋の 11 月に行った。さらに年明けの 2 月～3 月は第 3 弾として 2026 年 4 月開設予定の「舞台芸術表現学科」も PR する内容の CM を放映した。放映エリアは関西、岡山、高松とした。

## ⑥進学相談会への参加

4 月～7 月中旬くらいに多く実施され、直接生徒と接する貴重な機会となった。本

学の受験者動向より、北摂エリア、阪神エリアの進学相談会、高校内ガイダンスを重点的に参加することでエリアセグメントを強化した。一方、地方戦略は香川県、岡山県までとし、赴いた際にはその地域の高校にアポイントメントを取り可能な限り訪問した。

#### ⑦DMを中心とした受験生へのダイレクトな広報展開

直接受験生へアプローチすることが可能な DM 広報には今年度も力点を置いて実施できた。具体的にはオープンキャンパスの案内 DM は、各開催日の 3 週間前に到着するよう送付した。また数年前より取り組んでいる「AI 出願予測システム」によって来校確率、出願確率の高いと思われる受験生をセグメントした上で、個々の対象者に対してより効果的と思われる情報を届け、One to One の個別最適化アプローチができた。

#### ⑧高等学校との連携強化

梅花高校をはじめとした教育連携校を中心に親密な教育連携を行っている。梅花高校に対しては高大連携授業や単独の大学見学会などを行い、加えて大学からの情報提供として様々な印刷物、ちらし、イベント案内等を生徒に対して積極的に配付し、オープンキャンパスへの誘導を行った。また保護者に対しては大学の紹介や学内推薦入試等の案内をする機会を設けた。大学の様々な情報を発信する目的で設置した梅花高校内のインフォメーションデスクでは、生徒たちがいつでも気軽に本学についての質問等ができる体制は継続させている。

#### ⑨塾・予備校との関係強化

小さな個人塾などは大学の情報を持っていないところが大半であるため、教員対象入試説明会参加の案内などを塾、予備校へも郵送して積極的にアプローチした。中高と共に開催する塾教員、高等学校教員を対象とした合同入試説明会は、100 名以上の参加者があり、一度に中学校、高等学校、大学の説明が聞けて、さらに個別の相談ができることは塾教員にとっては好評であった。

#### ⑩オープンキャンパス

年間合計 11 回のオープンキャンパスを実施した。地方からの動員を目的としたバスツアー「岡山・香川方面」さらに新規の試みとして「滋賀・京都方面」からもバスツアーを行った。

本年も6月のオープンキャンパスでは、屋台の出店を招いたり、キッチンカーを呼ぶなどしてお祭り風のオープンキャンパスにした。さらに 7 月には毎年学生部が主催する「ゆかた祭り」と共催で授業見学会も行った。どちらも大勢の高校生の参加があり好評であった。

学外イベントとしては、グランフロント大阪ナレッジプラザでの梅花中学校、梅花高等学校との共催である「エメラルドパフォーマンス」「うめコレ」加えてエキスポシティ「光の広場」での2Daycampus も実施した。

## （２）中学校・高等学校

### ① 2025 年度高校改組の取り組み

2025 年度高校入学生から新たなコース編成を実施するにあたり、カリキュラムや行事等の見直しを行い魅力ある梅花独自のプログラムを構築することで生徒・保護者の満足度向上を図った。実施のための準備活動を行うと同時に、新しく魅力的になることの告知広報に力を入れた。

・特進専攻の刷新 / 2 年生からのコース選択 / 探求活動の充実

### ② 入試広報体制の強化

塾・公立中学校への訪問については、法人企画部との連携を強化し、合理的な計画を策定した。特に近隣の徒歩・自転車通学圏内からの志願者増を図るために、大手塾だけでなく、近隣の中小の塾についても関係強化を図り、信頼関係を築いた。

### ③ 募集対策行事の充実

校内での高校入試行事は「オープンキャンパス」5 回、「入試説明会」3 回の年 8 回を、中学入試行事は「オープンキャンパス」6 回、「プレテスト」3 回の年 9 回を実施した。さらに校外での行事として「うめコレ」、「1 day キャンパス」等のイベントをグランフロント大阪北館・ナレッジプラザで実施した。

校内での入試行事では、専属アシスタントとして活動する生徒「梅花メイズ」を募り、本校のアピールを強化した。

### ④ 塾対象説明会

年 4 回（6 月（2 回、内 1 回をホテル阪急インターナショナル）、・10 月（2 回））の実施した。塾の先生方の利便性を図ると共に、梅花の教育の広報とブランド力向上を図った。

### ⑤ ホームページの充実

学園全体の統一イメージに沿ってホームページを作成した。常に新しい情報が提供できるように更新の頻度を上げ充実を図った。また、動画映像の掲載を積極的に進めると共に、スマートフォン対応への充実を図った。さらに、常に閲覧

者の分析を行い、効果的なホームページ運用を図った。

⑥ Web 広告および公式ツイッターの実施

パソコンやスマートフォンの普及を鑑み、法人企画部が作成する Web 広告・公式ツイッターを用いることで、本校ホームページへ導き注目度アップを図った。

⑦ スクールバスの運行

豊中キャンパス―少路駅間にスクールバスを臨機応変に運行し、大阪モノレール沿線および少路駅周辺地域の生徒募集を強化した。

⑧ 小学生対象プログラムの充実

- ・第 13 回小学生英語暗唱大会「BAIKA CUP」の実施  
英語教育に対するイメージアップおよび入学者の確保に努めた。
- ・こどもミュージカルレッスンの継続  
2016 年度から開講している小学 4～6 年生対象のこどもミュージカルレッスンを実施した。
- ・キッズレイダースの継続  
小学 3～6 年生の児童を募集し、チアリーディングを通して梅花の良さをアピールした。
- ・Kids English の継続  
2018 年度から開講している小学 4～6 年生対象の Kids English を 3 クラス編成で実施した。
- ・新体操スクールの充実  
新体操部を強化することで梅花ブランドのさらなる充実を図った。クラブ活動だけにとどまらず「梅花新体操スクール」と連携することで選手の育成に力を入れた。
- ・プログラミングキャンプの実施  
シリコンバレーラボを利用して、コンピュータやプログラミングなどに興味関心を持っていただくとともに、論理的思考力育成のための特色ある教育をアピールした。

(3) 幼稚園

① ホームページによる積極的な広報活動

保育の様子やその内容説明を通して、本園の教育方針に理解を求め、保護者の入園意欲を高めるよう努めた。また、入園・進級当初から、幼稚園の日々の子ども達の様子をホームページを通して、主に写真を多く取り入れながら伝え、懇談会や保

育参観、クラス便りを通して本園の教育方針を保護者に理解してもらうよう努めた。

#### ② 未就園児クラスの充実

豊中市の幼保一体化（「認定こども園」への動き）の推進と他園の動きを視野に入れつつ、次年度の年少組への入園に繋がる未就園児確保にも努めたが、昨今の「3歳からの保育料無償化」に伴い、満3歳児クラスを設置する幼稚園や、保育所へ幼児が流れている傾向がみられている。また、本園未就園児教室児の激減傾向もあることから、『未就園児教室児が満3歳を迎えた時点で月会費を無償とする』案を検討し、2025年度から実施する。

#### ③ 自己点検・自己評価

本園独自の教育の具体的な内容や、子育て支援および預かり保育等の幼稚園独自の取り組みについて自己点検・評価を行い、保護者や地域住民が理解しやすいよう、積極的な情報提供並びに評価の公表の充実と改善を行った。

#### ④ 課外活動の充実

音楽リズム・英語・絵画造形・体操・剣道・チア・こうめ文庫の各活動は、通常のカリキュラム通り実施することが出来た。2025年度も順調にスタートできる体制も整ったので、この活動の実態をもっと広く地域にPRして本園への入園意識を高めてもらえるよう努めたい。また降園後のサークル活動（サッカー、バレエ、書道、新体操）も定着してきているため、引き続き入会者を募り対外的にもPRを行う。

### 3. 財政健全化への取り組み

収入面では、中学校においては、収容定員を満たす在校生を確保したが、大学・高等学校・幼稚園では収容定員を下回り、財政面で厳しい結果となった。また、2026年に豊中キャンパス移転100周年、2028年には学園創立150周年を迎えるにあたり、2024年度より5年間の計画で記念事業募金を行うこととした。

支出面においては、費用対効果を念頭に置いて、物件費および人件費の両面において支出の抑制に努めたが、授業料収入の減少をカバーできず、事業活動収支における経常収支はマイナスとなった。日本私立学校振興・共済事業団の定量的な経営判断指標においては、正常な経営状態を維持しているが、今後においては学校教育を取り巻く環境は一層厳しさが増すため、財務体質の更なる改善を推進するとともに、財政基盤の確立と強化に努める。

## 4. 教育環境整備

茨木・豊中の両キャンパスにおいて、教育環境の整備と充実に努め、学生・生徒の学校生活並びに学習環境の改善に取り組んだ。具体的な整備事業は以下のとおり。

### （１）茨木キャンパス

（大学）

- ①ICT 教育機器の整備・充実。
- ②山草館 A 棟情報メディア関連教室等改修。
- ③澤山記念館屋根改修工事。
- ④山草館 F 棟および学生会館等の照明器具 LED 化工事。
- ⑤松栄館・秀英館・光風館改修工事、空調改修工事。
- ⑥授業教室における什器類の更新。
- ⑦花と緑に囲まれたガーデンキャンパスの整備・充実。

### （２）豊中キャンパス

（中学校・高等学校）

- ①円形校舎リニューアル工事。
  - ・アルミサッシの入れ替え
  - ・全館照明の LED 化、床の張り替え
  - ・円形講堂リニューアル（舞台ステンドグラス設置等）
  - ・教室内リニューアル（壁塗装・床張り替え・新 JIS 規格机・椅子入れ替え等）
  - ・ロッカー室の新設
  - ・校舎入口のひさしの新設等
- ②東館 1 階陶芸室、工作室空調新設。
- ③第 1 体育館地下イメージトレーニングルーム空調新設。
- ④南館南側センサーライト増設、南館北側、クラブ棟前センサーライト新設。
- ⑤食堂券売機（高額紙幣、交通系 IC カード対応）の設置。
- ⑥電話交換機更新、通話録音装置の設置。

以 上

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における本学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするための計算書類です。また、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとに資金の流れを把握するために作成しています。

【収入の部】

- ①学生生徒等納付金収入  
3,309,710千円となりました。授業料、施設設備費、入学金、教育充実費などが主な収入です。  
2024年度の学生・生徒・園児数は3,049名(2024.5.1現在)でした。
- ②手数料収入  
27,497千円となりました。主な内容は入学検定料です。
- ③寄付金収入  
26,394千円となりました。主な内容は「150周年記念事業募金」として、新入生及び在学生・在校生の保護者、同窓会、同窓生、関係企業、教職員からの寄付や、同窓会から芸術発表会等に対する寄付、中学校PTAからクラブコーチ指導員費用に対する寄付を頂戴しています。
- ④補助金収入  
国庫補助金収入469,648千円、地方公共団体補助金収入(大阪府等)が483,495千円となりました。
- ⑤付随事業・収益事業収入  
46,433千円となりました。主な内容は公開・課外講座収入、心理教育総合相談センターの相談料収入、受託事業収入です。
- ⑥受取利息・配当金収入  
30,992千円となりました。内容は有価証券、定期預金等の利息収入です。
- ⑦雑収入  
104,060千円となりました。主なものは、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの今年度退職者に対する交付金の受け入れ収入です。また、科学研究費補助金間接経費、自動販売機手数料等を別途計上しております。
- ⑧前受金収入  
389,949千円となりました。2025年度入学生からの入学金、授業料、施設設備費、教育充実費が主なものです。

【支出の部】

- ①人件費支出  
教職員の給与、一時金、退職金の支出である人件費は、予算比6,116千円減少し、2,278,338千円となりました。
- ②教育研究経費支出  
各学校の教育充実と研究に係る費用として、1,427,734千円支出しました。
- ③管理経費支出  
法人業務に要する経費、学生生徒園児の募集に要する経費、食堂の経費など541,384千円となりました。
- ④施設関係支出  
施設関係整備として茨木キャンパス秀英館空調更新工事や、山草館A棟改修工事、豊中キャンパス円型校舎改修工事などの実施により、683,141千円となりました。
- ⑤設備関係支出  
教室用視聴覚機器や机・椅子、学生用ノートPC、サーバー更新、無線アクセスポイントの設置、学生・生徒用ロッカー等の備品や、図書館における設備図書の購入などがあり、設備関係支出の合計は129,495千円となりました。
- ⑥資産運用支出  
第3号基本金引当特定資産、退職給与引当資産等の繰入支出が主なものです。  
この結果、翌年度に繰越される支払資金は、2,890,462千円となりました。

資金収支計算書

(単位 円)

| 収入の部        |                 |               |              |
|-------------|-----------------|---------------|--------------|
| 科 目         | 予 算             | 決 算           | 差 異          |
| 学生生徒等納付金収入  | 3,290,195,000 ) | 3,309,710,150 | △ 19,515,150 |
| 手数料収入       | 25,628,000 )    | 27,497,350    | △ 1,869,350  |
| 寄付金収入       | 29,596,000 )    | 26,394,167    | 3,201,833    |
| 補助金収入       | 935,503,000 )   | 953,142,963   | △ 17,639,963 |
| 資産売却収入      | 0               | 0             | 0            |
| 付随事業・収益事業収入 | 43,779,000 )    | 46,432,615    | △ 2,653,615  |
| 受取利息・配当金収入  | 29,741,000 )    | 30,992,101    | △ 1,251,101  |
| 雑収入         | 78,406,000 )    | 104,059,650   | △ 25,653,650 |
| 借入金等収入      | 0               | 0             | 0            |
| 前受金収入       | 345,183,000 )   | 389,949,000   | △ 44,766,000 |
| その他の収入      | 2,218,009,000 ) | 2,174,709,440 | 43,299,560   |
| 資金収入調整勘定    | △ 428,812,000 ) | △ 456,854,624 | 28,042,624   |
| 前年度繰越支払資金   | 2,955,698,775 ) | 2,955,698,775 |              |
| 収入の部合計      | 9,522,926,775   | 9,561,731,587 | △ 38,804,812 |

| 支出の部      |                 |               |               |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|
| 科 目       | 予 算             | 決 算           | 差 異           |
| 人件費支出     | 2,284,454,000 ) | 2,278,338,024 | 6,115,976     |
| 教育研究経費支出  | 1,466,305,000 ) | 1,427,734,426 | 38,570,574    |
| 管理経費支出    | 555,103,000 )   | 541,384,094   | 13,718,906    |
| 借入金等利息支出  | 0               | 0             | 0             |
| 借入金等返済支出  | 0               | 0             | 0             |
| 施設関係支出    | 801,417,000 )   | 683,140,992   | 118,276,008   |
| 設備関係支出    | 170,878,000 )   | 129,495,196   | 41,382,804    |
| 資産運用支出    | 417,228,000 )   | 373,126,550   | 44,101,450    |
| その他の支出    | 1,470,789,000 ) | 1,514,086,298 | △ 43,297,298  |
| 資金支出調整勘定  | △ 236,058,000 ) | △ 276,036,157 | 39,978,157    |
| 翌年度繰越支払資金 | 2,592,810,775 ) | 2,890,462,164 | △ 297,651,389 |
| 支出の部合計    | 9,522,926,775   | 9,561,731,587 | △ 38,804,812  |

## 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

| 科 目                          | 金 額           |
|------------------------------|---------------|
| 教育活動による資金収支                  |               |
| 学生生徒等納付金収入                   | 3,309,710,150 |
| 手数料収入                        | 27,497,350    |
| 特別寄付金収入                      | 9,317,488     |
| 一般寄付金収入                      | 45,669        |
| 経常費等補助金収入                    | 953,142,963   |
| 付随事業収入                       | 46,432,615    |
| 雑収入                          | 103,663,975   |
| 教育活動資金収入計                    | 4,449,810,210 |
| 人件費支出                        | 2,278,338,024 |
| 教育研究経費支出                     | 1,427,734,426 |
| 管理経費支出                       | 540,254,394   |
| 教育活動資金支出計                    | 4,246,326,844 |
| 差引                           | 203,483,366   |
| 調整勘定等                        | 25,299,687    |
| 教育活動資金収支差額                   | 228,783,053   |
| 科 目                          | 金 額           |
| 施設整備等活動による資金収支               |               |
| 施設設備寄付金収入                    | 17,031,010    |
| 減価償却引当特定資産取崩収入               | 600,000,000   |
| 施設整備等活動資金収入計                 | 617,031,010   |
| 施設関係支出                       | 683,140,992   |
| 設備関係支出                       | 129,495,196   |
| 施設整備等活動資金支出計                 | 812,636,188   |
| 差引                           | △ 195,605,178 |
| 調整勘定等                        | △ 67,103,206  |
| 施設整備等活動資金収支差額                | △ 262,708,384 |
| 小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額) | △ 33,925,331  |
| 科 目                          | 金 額           |
| その他の活動による資金収支                |               |
| 第3号基本金引当特定資産取崩収入             | 118,851,433   |
| 退職給与引当特定資産取崩収入               | 160,000,000   |
| 旅行積立等預り預金からの繰入収入             | 46,733,996    |
| 預り金受入収入                      | 733,243,473   |
| 旅行積立等預り収入                    | 200,299,243   |
| 自治会費等預り収入                    | 75,365,800    |
| 仮払金戻り収入                      | 44,031,679    |
| 小計                           | 1,378,525,624 |
| 受取利息・配当金収入                   | 30,992,101    |
| 過年度修正収入                      | 395,675       |
| その他の活動資金収入計                  | 1,409,913,400 |
| 第3号基本金引当特定資産繰入支出             | 119,159,655   |
| 記念事業引当特定資産繰入支出               | 20,031,010    |
| 退職給与引当特定資産繰入支出               | 159,414,000   |
| 旅行積立等預り預金への繰入支出              | 74,521,885    |
|                              | 270,000       |
| 預り金支払支出                      | 742,055,223   |
| 旅行積立等預り金支払支出                 | 197,312,842   |
| 自治会費等預り金支払支出                 | 78,697,000    |
| 仮払金支払支出                      | 43,996,095    |
| 小計                           | 1,435,457,710 |
| 過年度修正支出                      | 1,129,700     |
| その他の活動資金支出計                  | 1,436,587,410 |
| 差引                           | △ 26,674,010  |
| 調整勘定等                        | △ 4,637,270   |
| その他の活動資金収支差額                 | △ 31,311,280  |
| 支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)    | △ 65,236,611  |
| 前年度繰越支払資金                    | 2,955,698,775 |
| 翌年度繰越支払資金                    | 2,890,462,164 |

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度における本学園の事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を経常的及び臨時的収支に区分して明らかにするための計算書類です。

### 【事業活動収入の部】

事業活動収入4,497,801千円の内訳は、教育活動収入、教育活動外収入、特別収入となっており、教育活動収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入)4,450,155千円、教育活動外収入(受取利息・配当金)26,124千円、特別収入(施設設備寄付金、現物寄付金等)21,522千円となりました。

### 【事業活動支出の部】

事業活動支出は、教職員人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、4,830,185千円となりました。

内訳は、教育活動支出(人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等)4,818,663千円、特別支出(資産処分差額、その他の特別支出)11,522千円となっております。

人件費については、資金収支計算書の場合退職金が計上されますが、事業活動収支計算書には退職給与引当金繰入額が計上され、2,261,754千円となりました。予算比55,700千円減少した結果、人件費比率は50.5%となりました。

教育研究経費及び管理経費には資金収支計算書の教育研究経費支出や管理経費支出に示される科目の他に、減価償却額が計上されています。徴収不能額等は、未収入金に対する徴収不能額を見積もり、それに対する不足額を繰入計上したものです。

資産処分差額は、科学研究費購入備品の返還分と汚損破損した図書の廃棄等に伴う除却損です。

以上の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は▲332,384千円となり、予算比164,659千円赤字幅が縮小されました。基本金組入額を控除した当年度収支差額は▲1,017,596千円、翌年度繰越収支差額は▲11,140,176千円となりました。

(単位 円)

| 科 目           |             | 予 算              | 決 算              | 差 異           |
|---------------|-------------|------------------|------------------|---------------|
| 教育活動収支        | 事業活動収入の部    |                  |                  |               |
|               | 学生生徒等納付金    | 3,290,195,000    | 3,309,710,150    | △ 19,515,150  |
|               | 手数料         | 25,628,000       | 27,497,350       | △ 1,869,350   |
|               | 寄付金         | 9,144,000        | 9,707,657        | △ 563,657     |
|               | 経常費等補助金     | 935,503,000      | 953,142,963      | △ 17,639,963  |
|               | 付随事業収入      | 43,779,000       | 46,432,615       | △ 2,653,615   |
|               | 雑収入         | 78,406,000       | 103,663,975      | △ 25,257,975  |
|               | 教育活動収入計     | 4,382,655,000    | 4,450,154,710    | △ 67,499,710  |
|               | 事業活動支出の部    |                  |                  |               |
|               | 人件費         | 2,317,454,000    | 2,261,753,905    | 55,700,095    |
|               | 教育研究経費      | 1,986,796,000    | 1,956,118,823    | 30,677,177    |
|               | 管理経費        | 615,479,000      | 599,971,350      | 15,507,650    |
|               | 徴収不能額等      | 548,000          | 818,550          | △ 270,550     |
|               | 教育活動支出計     | 4,920,277,000    | 4,818,662,628    | 101,614,372   |
|               | 教育活動収支差額    | △ 537,622,000    | △ 368,507,918    | △ 169,114,082 |
| 教育活動外収支       | 事業活動収入の部    |                  |                  |               |
|               | 受取利息・配当金    | 27,886,000       | 26,124,384       | 1,761,616     |
|               | その他の教育活動外収入 | 0                | 0                | 0             |
|               | 教育活動外収入計    | 27,886,000       | 26,124,384       | 1,761,616     |
|               | 事業活動支出の部    |                  |                  |               |
|               | 借入金等利息      | 0                | 0                | 0             |
|               | その他の教育活動外支出 | 0                | 0                | 0             |
|               | 教育活動外支出計    | 0                | 0                | 0             |
|               | 教育活動外収支差額   | 27,886,000       | 26,124,384       | 1,761,616     |
| 経常収支差額        |             | △ 509,736,000    | △ 342,383,534    | △ 167,352,466 |
| 特別収支          | 事業活動収入の部    |                  |                  |               |
|               | 資産売却差額      | 0                | 0                | 0             |
|               | その他の特別収入    | 21,193,000       | 21,521,544       | △ 328,544     |
|               | 特別収入計       | 21,193,000       | 21,521,544       | △ 328,544     |
|               | 事業活動支出の部    |                  |                  |               |
|               | 資産処分差額      | 8,500,000        | 10,392,498       | △ 1,892,498   |
|               | その他の特別支出    | 0                | 1,129,700        | △ 1,129,700   |
|               | 特別支出計       | 8,500,000        | 11,522,198       | △ 3,022,198   |
|               | 特別収支差額      | 12,693,000       | 9,999,346        | 2,693,654     |
| 〔予備費〕         |             | ( 0 )            |                  | 0             |
| 基本金組入前当年度収支差額 |             | △ 497,043,000    | △ 332,384,188    | △ 164,658,812 |
| 基本金組入額合計      |             | △ 838,620,000    | △ 685,212,231    | △ 153,407,769 |
| 当年度収支差額       |             | △ 1,335,663,000  | △ 1,017,596,419  | △ 318,066,581 |
| 前年度繰越収支差額     |             | △ 10,122,579,754 | △ 10,122,579,754 | 0             |
| 基本金取崩額        |             | 0                | 0                | 0             |
| 翌年度繰越収支差額     |             | △ 11,458,242,754 | △ 11,140,176,173 | △ 318,066,581 |
| (参考)          |             |                  |                  |               |
| 事業活動収入計       |             | 4,431,734,000    | 4,497,800,638    | △ 66,066,638  |
| 事業活動支出計       |             | 4,928,777,000    | 4,830,184,826    | 98,592,174    |

### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該年度末における本学園の財政状態を明らかにするために作成する計算書類であり、資産の部・負債の部・純資産の部で構成されています。

#### 【資産の部】

本年度末の資産の部合計は、前年度比521,943千円減少し、19,793,632千円となりました。有形固定資産は土地・建物・構築物・教育研究用機器備品等があり、2024年度は経年劣化備品の除却、減価償却等により減少し、一方で山草館A棟の改修工事、緑風館1階食堂エアコン設置工事や、E館空調更新工事、中学・高校の円型校舎改修工事、南館3F講義室改修工事、備品や図書の購入等を行い、前年度末より218,582千円増加し、13,211,604千円となりました。特定資産は減価償却引当特定資産等の満期償還があり3,226,659千円となっており、また、その他の固定資産は307,806千円となりました。資産全体に占める固定資産の割合(固定資産構成比率)は84.6%です。流動資産は前年比155,261千円減の3,047,563千円、流動資産構成比率は14.6%となりました。

#### 【負債の部】

負債の部合計は、前年度比189,559千円減少し、1,724,977千円となりました。退職給付引当金・未払金の減少によるものです。固定負債構成比率は4.5%、流動負債構成比率4.2%となりました。

#### 【純資産の部】

当年度の基本金組入額685,212千円を含む本年度末の基本金総額は29,208,831千円となり、翌年度繰越収支差額を合わせた純資産の部合計は18,068,655千円となりました。

(単位 円)

| 資産の部         |                      |                      |                     |
|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 科 目          | 本年度末                 | 前年度末                 | 増 減                 |
| 固定資産         | ( 16,746,068,778 )   | ( 17,112,751,112 )   | ( △ 366,682,334 )   |
| 有形固定資産       | < 13,211,603,521 >   | < 12,993,021,825 >   | < 218,581,696 >     |
| 土地           | 1,679,623,906        | 1,679,623,906        | 0                   |
| 建物           | 8,520,628,264        | 8,234,087,029        | 286,541,235         |
| 構築物          | 318,669,004          | 359,005,491          | △ 40,336,487        |
| 教育研究用機器備品    | 407,133,457          | 404,122,093          | 3,011,364           |
| 管理用機器備品      | 28,731,797           | 20,098,613           | 8,633,184           |
| 図書           | 2,181,006,645        | 2,179,482,312        | 1,524,333           |
| 車両           | 75,810,448           | 116,602,381          | △ 40,791,933        |
| 特定資産         | < 3,226,658,786 >    | < 3,811,541,230 >    | < △ 584,882,444 >   |
| 第3号基本金引当特定資産 | 422,794,749          | 422,794,749          | 0                   |
| 記念事業引当特定資産   | 31,061,010           | 11,030,000           | 20,031,010          |
| 退職給与引当特定資産   | 865,410,358          | 866,547,685          | △ 1,137,327         |
| 減価償却引当特定資産   | 1,907,392,669        | 2,511,168,796        | △ 603,776,127       |
| その他の固定資産     | < 307,806,471 >      | < 308,188,057 >      | < △ 381,586 >       |
| 電話加入権        | 2,222,896            | 2,222,896            | 0                   |
| 有価証券         | 300,572,628          | 300,804,669          | △ 232,041           |
| 長期貸付金        | 4,841,400            | 4,990,945            | △ 149,545           |
| 預託金          | 169,547              | 169,547              | 0                   |
| 流動資産         | ( 3,047,562,989 )    | ( 3,202,823,804 )    | ( △ 155,260,815 )   |
| 現金預金         | 2,890,462,164        | 2,955,698,775        | △ 65,236,611        |
| 旅行積立等預り預金    | 73,431,829           | 45,643,940           | 27,787,889          |
| 未収入金         | 81,156,926           | 196,364,748          | △ 115,207,822       |
| 前払金          | 2,481,970            | 5,050,657            | △ 2,568,687         |
| 仮払金          | 30,100               | 65,684               | △ 35,584            |
| 資産の部合計       | 19,793,631,767       | 20,315,574,916       | △ 521,943,149       |
| 負債の部         |                      |                      |                     |
| 科 目          | 本年度末                 | 前年度末                 | 増 減                 |
| 固定負債         | ( 892,608,401 )      | ( 928,954,240 )      | ( △ 36,345,839 )    |
| 長期未払金        | 18,200,380           | 37,962,100           | △ 19,761,720        |
| 退職給与引当金      | 874,408,021          | 890,992,140          | △ 16,584,119        |
| 流動負債         | ( 832,368,275 )      | ( 985,581,397 )      | ( △ 153,213,122 )   |
| 未払金          | 293,507,053          | 452,033,001          | △ 158,525,948       |
| 前受金          | 389,949,000          | 375,479,625          | 14,469,375          |
| 預り金          | 148,912,222          | 158,068,771          | △ 9,156,549         |
| 負債の部合計       | 1,724,976,676        | 1,914,535,637        | △ 189,558,961       |
| 純資産の部        |                      |                      |                     |
| 科 目          | 本年度末                 | 前年度末                 | 増 減                 |
| 基本金          | ( 29,208,831,264 )   | ( 28,523,619,033 )   | ( △ 685,212,231 )   |
| 第1号基本金       | 28,428,036,515       | 27,742,824,284       | 685,212,231         |
| 第3号基本金       | 422,794,749          | 422,794,749          | 0                   |
| 第4号基本金       | 358,000,000          | 358,000,000          | 0                   |
| 繰越収支差額       | ( △ 11,140,176,173 ) | ( △ 10,122,579,754 ) | ( △ 1,017,596,419 ) |
| 翌年度繰越収支差額    | △ 11,140,176,173     | △ 10,122,579,754     | △ 1,017,596,419     |
| 純資産の部合計      | 18,068,655,091       | 18,401,039,279       | △ 332,384,188       |
| 負債及び純資産の部合計  | 19,793,631,767       | 20,315,574,916       | △ 521,943,149       |

#### 4. 2020年度～2024年度の経年変化

##### (1) 資金収支計算書

(単位 円)

| 収入の部        | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 学生生徒等納付金収入  | 3,835,601,045 | 3,920,638,542 | 3,848,656,348 | 3,639,187,650 | 3,309,710,150 |
| 手数料収入       | 46,503,174    | 38,069,360    | 32,474,980    | 27,362,060    | 27,497,350    |
| 寄付金収入       | 43,107,440    | 21,219,390    | 14,732,160    | 23,073,000    | 26,394,167    |
| 補助金収入       | 1,294,319,751 | 979,700,417   | 1,001,291,140 | 950,775,140   | 953,142,963   |
| 資産売却収入      | 6,280,841     | 445,306       | 569,504       | 0             | 0             |
| 付随事業・収益事業収入 | 30,522,952    | 44,934,513    | 45,805,426    | 46,675,922    | 46,432,615    |
| 受取利息・配当金収入  | 25,117,457    | 26,619,396    | 26,672,487    | 27,457,918    | 30,992,101    |
| 雑収入         | 130,816,055   | 73,081,334    | 122,480,424   | 223,149,468   | 104,059,650   |
| 借入金等収入      | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 前受金収入       | 521,419,806   | 459,460,250   | 424,187,125   | 375,479,625   | 389,949,000   |
| その他の収入      | 2,123,402,407 | 1,992,864,927 | 1,667,639,817 | 1,969,288,527 | 2,174,709,440 |
| 資金収入調整勘定    | △ 916,056,354 | △ 588,744,536 | △ 568,668,859 | △ 620,730,941 | △ 456,854,624 |
| 前年度繰越支払資金   | 2,123,767,947 | 2,354,932,647 | 2,757,091,916 | 2,865,622,646 | 2,955,698,775 |
| 収入の部合計      | 9,264,802,521 | 9,323,221,546 | 9,372,932,468 | 9,527,341,015 | 9,561,731,587 |

  

| 支出の部      | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 人件費支出     | 2,416,026,373 | 2,305,624,174 | 2,430,819,762 | 2,467,035,905 | 2,278,338,024 |
| 教育研究経費支出  | 1,436,678,223 | 1,266,548,627 | 1,434,194,688 | 1,306,992,467 | 1,427,734,426 |
| 管理経費支出    | 428,386,148   | 484,180,295   | 557,466,228   | 547,103,753   | 541,384,094   |
| 借入金等利息支出  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 借入金等返済支出  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 施設関係支出    | 602,440,472   | 275,683,872   | 119,024,155   | 109,708,944   | 683,140,992   |
| 設備関係支出    | 187,898,780   | 177,086,295   | 95,623,728    | 83,919,201    | 129,495,196   |
| 資産運用支出    | 771,299,008   | 945,045,964   | 780,183,212   | 899,884,970   | 373,126,550   |
| その他の支出    | 1,401,722,071 | 1,372,406,437 | 1,472,540,584 | 1,603,707,636 | 1,514,086,298 |
| 資金支出調整勘定  | △ 334,581,201 | △ 260,446,034 | △ 382,542,535 | △ 446,710,636 | △ 276,036,157 |
| 翌年度繰越支払資金 | 2,354,932,647 | 2,757,091,916 | 2,865,622,646 | 2,955,698,775 | 2,890,462,164 |
| 支出の部合計    | 9,264,802,521 | 9,323,221,546 | 9,372,932,468 | 9,527,341,015 | 9,561,731,587 |

## (2)活動区分資金収支計算書

(単位 円)

| 教育活動による資金収支    | 科 目 |                           | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|----------------|-----|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                | 収入  | 学生生徒等納付金収入                | 3,835,601,045 | 3,920,638,542 | 3,848,656,348 | 3,639,187,650 | 3,309,710,150 |
|                |     | 手数料収入                     | 46,503,174    | 38,069,360    | 32,474,980    | 27,362,060    | 27,497,350    |
|                |     | 経常費等補助金収入                 | 983,823,451   | 965,019,417   | 987,908,140   | 950,775,140   | 953,142,963   |
|                |     | 教育活動資金収入計                 | 5,059,369,742 | 5,048,547,575 | 5,043,101,020 | 4,893,357,429 | 4,449,810,210 |
|                | 支出  | 人件費支出                     | 2,416,026,373 | 2,305,624,174 | 2,430,819,762 | 2,467,035,905 | 2,278,338,024 |
|                |     | 教育研究経費支出                  | 1,436,678,223 | 1,266,548,627 | 1,434,194,688 | 1,306,992,467 | 1,427,734,426 |
|                |     | 調整勘定等                     | △ 53,154,250  | △ 37,010,548  | 37,632,181    | △ 108,422,247 | 25,299,687    |
| 施設整備等活動による資金収支 | 科 目 |                           | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|                | 収入  | 施設設備補助金収入                 | 310,496,300   | 14,681,000    | 13,383,000    | 0             | 0             |
|                |     | 施設整備等活動資金収入計              | 819,057,451   | 127,841,957   | 121,067,609   | 616,313,000   | 617,031,010   |
|                | 支出  | 施設関係支出                    | 602,440,472   | 275,683,872   | 119,024,155   | 109,708,944   | 683,140,992   |
|                |     | 設備関係支出                    | 187,898,780   | 177,086,295   | 95,623,728    | 83,919,201    | 129,495,196   |
|                |     | 施設整備等活動資金支出計              | 1,288,245,252 | 954,184,167   | 714,647,883   | 1,003,631,145 | 812,636,188   |
|                |     | 差引                        | △ 469,187,801 | △ 826,342,210 | △ 593,580,274 | △ 387,318,145 | △ 195,605,178 |
|                |     | 調整勘定等                     | △ 125,390,031 | 258,596,803   | 8,477,512     | △ 12,584,182  | △ 67,103,206  |
| その他の活動による資金収支  |     | 施設整備等活動資金収支差額             | △ 594,577,832 | △ 567,745,407 | △ 585,102,762 | △ 399,902,327 | △ 262,708,384 |
|                | 科 目 |                           | 2020年度        | 2021年度        | 2022年度        | 2023年度        | 2024年度        |
|                | 収入  | 借入金等収入                    | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
|                |     | 小計                        | 1,365,591,657 | 1,504,178,887 | 1,500,483,444 | 1,260,079,918 | 1,378,525,624 |
|                |     | 受取利息・配当金収入                | 25,117,457    | 26,619,396    | 26,672,487    | 27,457,918    | 30,992,101    |
|                |     | その他の活動資金収入計               | 1,391,818,489 | 1,532,125,049 | 1,528,997,284 | 1,288,090,647 | 1,409,913,400 |
|                | 支出  | 借入金等返済支出                  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
|                |     | 小計                        | 1,302,639,090 | 1,508,691,374 | 1,495,096,872 | 1,264,306,037 | 1,435,457,710 |
|                |     | 借入金等利息支出                  | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
|                |     | 調整勘定等                     | 11,438,385    | △ 8,712,930   | 1,480,557     | 2,390,789     | △ 4,637,270   |
|                |     | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 231,164,700   | 402,159,269   | 108,530,730   | 90,076,129    | △ 65,236,611  |
|                |     | 前年度繰越支払資金                 | 2,123,767,947 | 2,354,932,647 | 2,757,091,916 | 2,865,622,646 | 2,955,698,775 |
|                |     | 翌年度繰越支払資金                 | 2,354,932,647 | 2,757,091,916 | 2,865,622,646 | 2,955,698,775 | 2,890,462,164 |

## (3)事業活動収支計算書

(単位 円)

| 科 目       |               | 2020年度           | 2021年度           | 2022年度          | 2023年度           | 2024年度           |
|-----------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 教育活動収支    | 事業活動収入の部      |                  |                  |                 |                  |                  |
|           | 学生生徒等納付金      | 3,835,601,045    | 3,920,638,542    | 3,848,656,348   | 3,639,220,983    | 3,309,710,150    |
|           | 手数料           | 46,503,174       | 38,069,360       | 32,474,980      | 27,362,060       | 27,497,350       |
|           | 寄付金           | 33,845,362       | 14,098,037       | 8,725,195       | 6,909,540        | 9,707,657        |
|           | 経常費等補助金       | 983,823,451      | 965,019,417      | 987,908,140     | 950,775,140      | 953,142,963      |
|           | 付随事業収入        | 30,522,952       | 44,934,513       | 45,805,426      | 46,675,922       | 46,432,615       |
|           | 雑収入           | 133,645,723      | 71,902,797       | 143,413,336     | 222,862,994      | 103,663,975      |
|           | 教育活動収入計       | 5,063,941,707    | 5,054,662,666    | 5,066,983,425   | 4,893,806,639    | 4,450,154,710    |
|           | 事業活動支出の部      |                  |                  |                 |                  |                  |
|           | 人件費           | 2,372,003,920    | 2,313,904,295    | 2,444,338,521   | 2,450,035,749    | 2,261,753,905    |
|           | 教育研究経費        | 1,916,236,939    | 1,770,289,714    | 1,957,911,851   | 1,837,872,366    | 1,956,118,823    |
|           | 管理経費          | 483,547,514      | 540,727,682      | 613,109,562     | 602,855,831      | 599,971,350      |
|           | 徴収不能額等        | 384,643          | 881,652          | 369,330         | 597,111          | 818,550          |
|           | 教育活動支出計       | 4,772,173,016    | 4,625,803,343    | 5,015,729,264   | 4,891,361,057    | 4,818,662,628    |
|           | 教育活動収支差額      | 291,768,691      | 428,859,323      | 51,254,161      | 2,445,582        | △ 368,507,918    |
| 教育活動外収支   | 事業活動収入の部      |                  |                  |                 |                  |                  |
|           | 受取利息・配当金      | 23,406,042       | 24,935,235       | 24,908,583      | 23,081,039       | 26,124,384       |
|           | その他の教育活動外収入   | 0                | 0                | 0               | 0                | 0                |
|           | 教育活動外収入計      | 23,406,042       | 24,935,235       | 24,908,583      | 23,081,039       | 26,124,384       |
|           | 事業活動支出の部      |                  |                  |                 |                  |                  |
|           | 借入金等利息        | 0                | 0                | 0               | 0                | 0                |
|           | その他の教育活動外支出   | 0                | 0                | 0               | 0                | 0                |
|           | 教育活動外支出計      | 0                | 0                | 0               | 0                | 0                |
|           | 教育活動外収支差額     | 23,406,042       | 24,935,235       | 24,908,583      | 23,081,039       | 26,124,384       |
|           | 経常収支差額        | 315,174,733      | 453,794,558      | 76,162,744      | 25,526,621       | △ 342,383,534    |
| 特別収支      | 事業活動収入の部      |                  |                  |                 |                  |                  |
|           | 資産売却差額        | 6,222,845        | 393,186          | 0               | 0                | 0                |
|           | その他の特別収入      | 325,769,584      | 38,208,699       | 35,595,699      | 19,273,324       | 21,521,544       |
|           | 特別収入計         | 331,992,429      | 38,601,885       | 35,595,699      | 19,273,324       | 21,521,544       |
|           | 事業活動支出の部      |                  |                  |                 |                  |                  |
|           | 資産処分差額        | 2,804,951        | 5,777,566        | 6,406,485       | 6,902,205        | 10,392,498       |
|           | その他の特別支出      | 743,720          | 421,056          | 122,291         | 214,205          | 1,129,700        |
|           | 特別支出計         | 3,548,671        | 6,198,622        | 6,528,776       | 7,116,410        | 11,522,198       |
|           | 特別収支差額        | 328,443,758      | 32,403,263       | 29,066,923      | 12,156,914       | 9,999,346        |
|           | 基本金組入前当年度収支差額 | 643,618,491      | 486,197,821      | 105,229,667     | 37,683,535       | △ 332,384,188    |
| 基本金組入額合計  |               | △ 650,498,953    | △ 367,261,176    | △ 132,072,699   | △ 198,137,228    | △ 685,212,231    |
| 当年度収支差額   |               | △ 6,880,462      | 118,936,645      | △ 26,843,032    | △ 160,453,693    | △ 1,017,596,419  |
| 前年度繰越収支差額 |               | △ 10,047,339,212 | △ 10,054,219,674 | △ 9,935,283,029 | △ 9,962,126,061  | △ 10,122,579,754 |
| 基本金取崩額    |               | 0                | 0                | 0               | 0                | 0                |
| 翌年度繰越収支差額 |               | △ 10,054,219,674 | △ 9,935,283,029  | △ 9,962,126,061 | △ 10,122,579,754 | △ 11,140,176,173 |
| (参考)      |               |                  |                  |                 |                  |                  |
| 事業活動収入計   |               | 5,419,340,178    | 5,118,199,786    | 5,127,487,707   | 4,936,161,002    | 4,497,800,638    |
| 事業活動支出計   |               | 4,775,721,687    | 4,632,001,965    | 5,022,258,040   | 4,898,477,467    | 4,830,184,826    |

## (4)貸借対照表

(単位 円)

| 科目          | 2020年度           | 2021年度          | 2022年度          | 2023年度           | 2024年度           |
|-------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 固定資産        | 16,992,722,361   | 17,293,394,649  | 17,313,951,065  | 17,112,751,112   | 16,746,068,778   |
| 流動資産        | 2,938,138,741    | 3,002,599,504   | 3,047,666,604   | 3,202,823,804    | 3,047,562,989    |
| 資産の部合計      | 19,930,861,102   | 20,295,994,153  | 20,361,617,669  | 20,315,574,916   | 19,793,631,767   |
| 固定負債        | 1,005,393,313    | 1,013,799,482   | 954,962,573     | 928,954,240      | 892,608,401      |
| 流動負債        | 1,153,539,533    | 1,024,068,594   | 1,043,299,352   | 985,581,397      | 832,368,275      |
| 負債の部合計      | 2,158,932,846    | 2,037,868,076   | 1,998,261,925   | 1,914,535,637    | 1,724,976,676    |
| 基本金         | 27,826,147,930   | 28,193,409,106  | 28,325,481,805  | 28,523,619,033   | 29,208,831,264   |
| 繰越収支差額      | △ 10,054,219,674 | △ 9,935,283,029 | △ 9,962,126,061 | △ 10,122,579,754 | △ 11,140,176,173 |
| 純資産の部合計     | 17,771,928,256   | 18,258,126,077  | 18,363,355,744  | 18,401,039,279   | 18,068,655,091   |
| 負債及び純資産の部合計 | 19,930,861,102   | 20,295,994,153  | 20,361,617,669  | 20,315,574,916   | 19,793,631,767   |

5. 活動区分資金収支計算書関係比率、事業活動収支計算書関係比率の推移

活動区分資金収支計算書関係比率

(単位 %)

| No. | 比率名              | 算出方法                                         | 2020<br>年度 | 2021<br>年度 | 2022<br>年度 | 2023<br>年度 | 2024<br>年度 | 評価 | 傾向 | 全国平均<br>(医歯系法<br>人を除く) | 同規模<br>法人<br>平均 | 評価<br>基準 |
|-----|------------------|----------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|----|------------------------|-----------------|----------|
| 1   | 教育活動資金収支差額<br>比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 14.3       | 18.9       | 13.1       | 9.5        | 5.1        | ×  | ↓  | 12.7                   | 9.9             | △        |

事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

| No. | 比率名        | 算出方法                                           | 2020<br>年度 | 2021<br>年度 | 2022<br>年度 | 2023<br>年度 | 2024<br>年度 | 評価 | 傾向 | 全国平均<br>(医歯系法<br>人を除く) | 同規模<br>法人<br>平均 | 評価<br>基準 |
|-----|------------|------------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|----|------------------------|-----------------|----------|
| 1   | 人件費比率      | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$          | 46.6       | 45.6       | 48.0       | 49.8       | 50.5       | ×  | ↓  | 50.9                   | 49.4            | ▼        |
| 2   | 人件費依存率     | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$         | 61.8       | 59.0       | 63.5       | 67.3       | 68.3       | ○  | ↓  | 69.8                   | 98.8            | ▼        |
| 3   | 教育研究経費比率   | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$         | 37.7       | 34.9       | 38.5       | 37.4       | 43.7       | ○  | ↑  | 36.6                   | 41              | △        |
| 4   | 管理経費比率     | $\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$        | 9.5        | 10.6       | 12.0       | 12.3       | 13.4       | ×  | ↓  | 8.7                    | 7.9             | ▼        |
| 5   | 借入金等利息比率   | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$         | 0.0        | 0.0        | 0.0        | 0.0        | 0.0        | ○  | →  | 0.1                    | 0.1             | ▼        |
| 6   | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$   | 11.9       | 9.5        | 2.1        | 0.8        | △ 7.4      | ×  | ↓  | 4.2                    | 5               | △        |
| 7   | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$ | 100.1      | 97.5       | 100.5      | 103.4      | 126.7      | ×  | ↓  | 106.1                  | 105.8           | ▼        |
| 8   | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$       | 75.4       | 77.2       | 75.6       | 74.0       | 73.9       | —  | —  | 72.9                   | 50              | ～        |
| 9   | 寄付金比率      | $\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$           | 0.9        | 0.7        | 0.6        | 0.5        | 0.7        | ×  | →  | 2.2                    | 2.5             | △        |
| 10  | 経常寄付金比率    | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$     | 0.7        | 0.3        | 0.2        | 0.1        | 0.2        | ×  | →  | 1.4                    | 0.9             | △        |
| 11  | 補助金比率      | $\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$           | 23.9       | 19.1       | 19.5       | 19.3       | 21.2       | ○  | ↑  | 14.4                   | 13.1            | △        |
| 12  | 経常補助金比率    | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$     | 19.3       | 19.0       | 19.4       | 19.3       | 21.3       | ○  | ↑  | 14.3                   | 13.1            | △        |
| 13  | 基本金組入率     | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$          | 12.0       | 7.2        | 2.6        | 4.0        | 15.2       | ○  | ↑  | 9.7                    | 10.2            | △        |
| 14  | 減価償却額比率    | $\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$      | 11.2       | 12.0       | 11.5       | 12.0       | 12.2       | —  | —  | 11.4                   | 10              | ～        |
| 15  | 経常収支差額比率   | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$         | 6.2        | 8.9        | 1.5        | 0.5        | △ 7.6      | ×  | ↓  | 3.5                    | 1.5             | △        |
| 16  | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$       | 5.8        | 8.5        | 1.0        | 0.0        | △ 8.3      | ×  | ↓  | 1.2                    | -0.4            | △        |

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計  
※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)。  
※ 全国平均、同規模法人平均は2023年度決算の数字によるデータである。  
※ 2024年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。  
※ 評価基準  
△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

## 6. 貸借対照表関係比率の推移

(単位: %)

| No. | 比率名           | 算出方法                                                         | 2020<br>年度 | 2021<br>年度 | 2022<br>年度 | 2023<br>年度 | 2024<br>年度 | 評価 | 傾向 | 全国平均<br>(医歯系法人を除く) | 同規模<br>法人<br>平均 | 評価<br>基準 |
|-----|---------------|--------------------------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|----|--------------------|-----------------|----------|
| 1   | 固定資産構成比率      | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$                             | 85.3       | 85.2       | 85.0       | 84.2       | 84.6       | ×  | ↑  | 85.8               | 83.3            | ▼        |
| 2   | 流動資産構成比率      | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$                             | 14.7       | 14.8       | 15.0       | 15.8       | 15.4       | ×  | ↑  | 14.2               | 16.7            | △        |
| 3   | 固定負債構成比率      | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$                | 5.0        | 5.0        | 4.7        | 4.6        | 4.5        | ○  | ↑  | 6.4                | 6.7             | ▼        |
| 4   | 流動負債構成比率      | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$                | 5.8        | 5.0        | 5.1        | 4.9        | 4.2        | ○  | ↑  | 5.3                | 5.3             | ▼        |
| 5   | 内部留保資産比率      | $\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$                | 16.7       | 21.0       | 23.5       | 25.4       | 23.7       | ×  | ↑  | 28.2               | 28.3            | △        |
| 6   | 運用資産余裕比率      | $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債} - \text{経常支出}}{\text{総資産}}$ | 1.1        | 1.3        | 1.3        | 1.3        | 1.3        | ×  | →  | 2.0                | 1.6             | △        |
| 7   | 純資産構成比率       | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$                 | 89.2       | 90.0       | 90.2       | 90.6       | 91.3       | ○  | ↑  | 88.2               | 88.0            | △        |
| 8   | 繰越収支差額構成比率    | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$              | △ 50.4     | △ 49.0     | △ 48.9     | △ 49.8     | △ 56.3     | ×  | ↓  | △ 17.0             | △ 20.5          | △        |
| 9   | 固定比率          | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$                             | 95.6       | 94.7       | 94.3       | 93.0       | 92.7       | ○  | ↑  | 97.3               | 94.6            | ▼        |
| 10  | 固定長期適合率       | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$               | 90.5       | 89.7       | 89.6       | 88.5       | 88.3       | ×  | ↑  | 90.6               | 87.9            | ▼        |
| 11  | 流動比率          | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$                            | 254.7      | 293.2      | 292.1      | 325.0      | 366.1      | ○  | ↑  | 267.1              | 317.3           | △        |
| 12  | 総負債比率         | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$                              | 10.8       | 10.0       | 9.8        | 9.4        | 8.7        | ○  | ↑  | 11.8               | 12.0            | ▼        |
| 13  | 負債比率          | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$                              | 12.1       | 11.2       | 10.9       | 10.4       | 9.5        | ○  | ↑  | 13.3               | 13.6            | ▼        |
| 14  | 前受金保有率        | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$                             | 451.6      | 600.1      | 675.6      | 787.2      | 741.2      | ○  | ↑  | 390.9              | 540.5           | △        |
| 15  | 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$                   | 99.9       | 99.0       | 97.7       | 97.3       | 99.0       | ○  | →  | 73.2               | 56.5            | △        |
| 16  | 基本金比率         | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$                          | 99.3       | 99.4       | 99.4       | 99.5       | 99.7       | ○  | →  | 97.5               | 97.4            | △        |

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)。

※ 全国平均、同規模法人平均は2023年度決算の数字によるデータである。

※ 2024年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。

※ 評価基準

△: 高い値が良い ▼: 低い値が良い ~: どちらともいえない

